

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井一孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 大阪(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 長井康博

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目4番14号

【電話番号】 東京(5844)6100

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 大櫛直樹

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都文京区後楽1丁目4番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	106,161	117,278	104,661	104,511	99,057
経常利益 (百万円)	11,062	13,206	2,933	2,670	6,163
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,935	2,642	422	1,323	4,850
包括利益 (百万円)					3,598
純資産額 (百万円)	45,692	46,813	45,372	44,811	48,158
総資産額 (百万円)	193,175	177,407	163,805	174,381	172,429
1株当たり純資産額 (円)	118.27	121.65	113.25	111.87	120.31
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	10.54	6.87	1.07	3.30	12.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	26.4	27.7	25.7	27.9
自己資本利益率 (%)	8.5	5.7	0.9	2.9	10.4
株価収益率 (倍)		33.2			8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,253	2,203	7,325	879	7,563
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,343	2,745	8,265	7,426	1,345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,626	8,788	745	13,855	2,417
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,249	28,373	12,648	18,304	21,750
従業員数 (人)	1,851	1,852	1,851	1,878	1,915

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	82,334	88,708	78,595	74,515	74,247
経常利益 (百万円)	9,390	11,407	3,464	1,886	5,019
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	5,116	352	1,977	1,847	3,756
資本金 (百万円)	42,028	42,028	43,420	43,420	43,420
発行済株式総数 (千株)	384,360	387,839	403,839	403,839	403,839
純資産額 (百万円)	40,827	40,221	44,596	42,820	46,569
総資産額 (百万円)	171,375	156,322	151,393	159,757	163,420
1株当たり純資産額 (円)	106.25	103.78	111.39	106.98	116.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	13.70	0.91	5.02	4.61	9.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.8	25.7	29.5	26.8	28.5
自己資本利益率 (%)	11.9	0.9	4.7	4.2	8.4
株価収益率 (倍)		250.5	12.3		10.7
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	1,056	1,098	1,089	1,133	1,151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正9年9月に創始者石原廣一郎が、マレー半島ジョホール州スリメダン鉱山(鉄)を開発の為、大阪市に合資会社南洋鉱業会社を設立したのが始まりであります。

その後 大正13年5月	マレー半島の鉱山(鉄、マンガン)を買収、また自社船で海運業を兼営
昭和4年8月	商号を石原産業海運合資会社と改称
昭和9年3月	株式会社に組織変更し、三重県に紀州鉱山(銅、硫化鉱)を開設
昭和13年10月	四日市工場(三重県)建設に着手(昭和16年1月銅製錬所、硫酸工場完成)
昭和18年6月	海運業を日本海運株式会社に譲渡し、石原産業株式会社に社名変更
昭和24年6月	企業再建整備法により解散し、第二会社三和鉱工株式会社を設立し再発足 同月石原産業株式会社に社名復帰
昭和24年7月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和25年4月	四日市に除草剤製造工場完成
昭和27年7月	四日市に化成肥料工場完成
昭和29年3月	四日市に硫酸法酸化チタン工場完成
昭和33年6月	四日市に研究所開設(昭和38年6月中央研究所と改称)
昭和36年7月	四日市に硫安工場完成
昭和38年3月	四日市に黄色顔料チタンイエロー工場完成
昭和40年4月	中央研究所を滋賀県草津市に移転
昭和45年9月	四日市に総合排水処理施設完成
昭和46年6月	四日市に合成ルチル工場完成(平成6年3月生産終了)
昭和49年10月	四日市に塩素法酸化チタン工場完成
昭和49年12月	四日市に硫黄専焼による硫酸工場完成
昭和51年1月	肥料の製造販売を子会社石原肥料工業株式会社(平成2年2月に解散)に移管
昭和53年5月	紀州鉱山を閉山
昭和56年10月	四日市に有機中間体CTF製造工場完成
昭和58年12月	四日市に磁性酸化鉄製造工場完成
昭和61年8月	シンガポールに、子会社ISKシンガポール社を設立し、塩素法酸化チタン工場建設
平成元年8月	農薬の国内販売を子会社石原産業アグロ株式会社(現石原バイオサイエンス株式会社)に移管
平成2年11月	米国の農薬事業会社を買収(ISKバイオサイエンス社)
平成3年4月	米国の磁性酸化鉄事業を買収(現ISKマグネティックス社)
平成5年3月	新石原ビル完成。同年4月に本店移転
平成6年12月	フランスにファインケミカル生産の合弁会社(SUD ISK SNPE社)を設立(平成17年7月に共同事業契約を終了)
平成8年7月	欧州地域の農薬販売を子会社のISKバイオサイエンスヨーロッパ社に移管
平成10年2月	ゼネカ社(現シンジェンタ社)に米国の農薬事業子会社を売却
平成11年2月	四日市で医薬品原末の生産開始
平成13年3月	ビデオテープ用磁性酸化鉄事業から撤退
平成13年12月	四日市に遺伝子機能解析用HVJ Eベクター製造設備完成
平成17年3月	富士チタン工業株式会社を完全子会社化
平成17年6月	フェロシルトの自主回収(平成17年4月販売中止)を決定、その後各自治体から廃棄物処理法に基づく措置命令受領
平成17年11月	中国に農薬販売の合弁会社(浙江石原金牛化工有限公司)を設立
平成18年9月	インドの農薬最大手UPL社と業務提携
平成20年3月	コンプライアンス総点検実施(再発防止策と併せ平成20年5月公表)
平成22年6月	環境商品本格販売開始
平成22年9月	自家発電事業会社四日市エネルギーサービス株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社28社及び関連会社6社により構成され、酸化チタンを軸とする無機化学分野と、農薬を軸とする有機化学分野における化学工業製品の製造・販売、建設業及びその他の事業の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

無機化学事業：酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品

酸化チタンは、当社、ISK SINGAPORE PTE. LTD.及び富士チタン工業（株）で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業（股）は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売していましたが、平成22年5月末に製造活動を停止し、現在は当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行っております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業（株）が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業（株）が製造販売を行っております。

なお、四日市エネルギーサービス（株）が、産業用電力及び蒸気の生産・供給・販売を行っております。

有機化学事業：農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス（株）を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。
- ・ ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行っております。

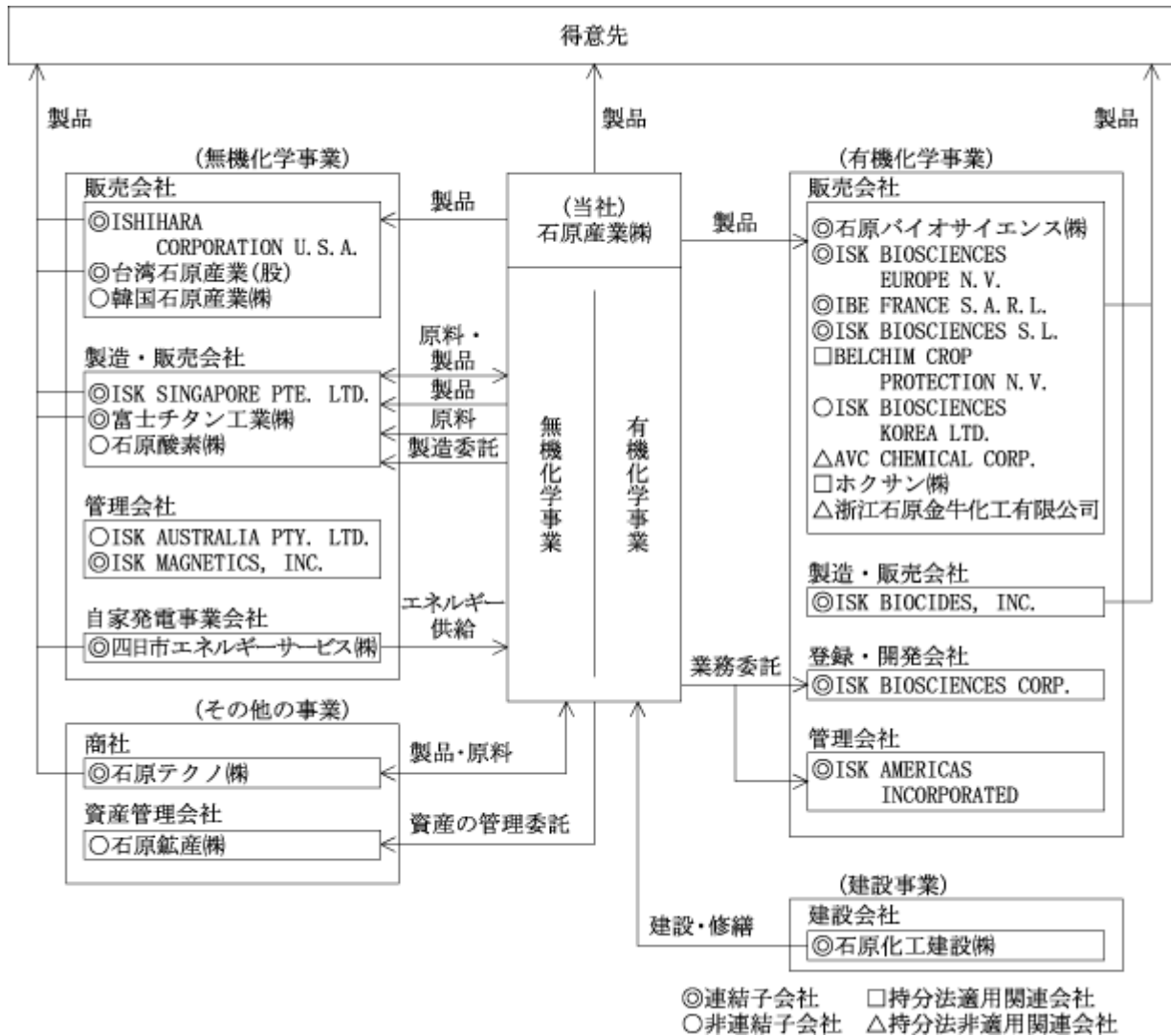
建設事業：建設業

石原化工建設（株）が、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設を行っております。

その他の事業：商社業等

商社業は、石原テクノ（株）が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達を行っている他、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ISK SINGAPORE PTE. LTD. (注2)	SINGAPORE	150,000 千US\$	無機化学事業 (酸化チタンの 製造及び販売)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：貸付金及び債務保証 3 営業上の取引：原料の供給及び製品の 購入・販売
石原バイオサイエンス(株) (注2、4)	東京都 文京区	600	有機化学事業 (農薬の販売)	100.0	1 役員の兼任等：3名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK AMERICAS INCORPORATED	CONCORD OHIO U.S.A.	19,276 千US\$	有機化学事業 (米国所在子会 社の統括管理)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOSCIENCES CORP.	CONCORD OHIO U.S.A.	786 千US\$	有機化学事業 (米州における 農薬の登録及び 市場開発)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：業務委託
ISK BIOCIDES, INC.	MEMPHIS TENNESSEE U.S.A.	5,880 千US\$	有機化学事業 (木材防腐剤の 製造及び販売)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISK MAGNETICS, INC.	CONCORD OHIO U.S.A.	6,050 千US\$	無機化学事業 (資産管理会社)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：無し
ISHIHARA CORPORATION U.S.A.	SAN FRANCISCO CALIFORNIA U.S.A.	1,200 千US\$	無機化学事業 (主として無機 製品の販売)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. (注2、4)	DIEGEM BELGIUM	7,436 千EUR	有機化学事業 (欧州農業事業 統括及び農薬の 製剤・販売)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
IBE FRANCE S.A.R.L.	BOESCHEPE FRANCE	25 千EUR	有機化学事業 (農薬の販売)	62.0 (62.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ISK BIOSCIENCES S.L.	MADRID SPAIN	10 千EUR	有機化学事業 (農薬の販売)	100.0 (100.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
台湾石原産業(股)	台北市 中華民国	200,000 千NT\$	無機化学事業 (無機製品の販 売)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
石原テクノ(株) (注2)	大阪市 西区	100	その他の事業 (商社業)	100.0	1 役員の兼任等：2名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売及び原材料 の購入
富士チタン工業(株)	大阪市 西区	1,926	無機化学事業 (酸化チタン、電 子材料等の製造 及び販売)	100.0	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：貸付金 3 営業上の取引：製品の販売等
石原化工建設(株) (注2、4)	三重県 四日市市	49	建設事業	100.0	1 役員の兼任等：4名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：設備の建設・修繕
四日市エネルギーサービス(株)	三重県 四日市市	100	無機化学事業 (産業用電力及 び蒸気の生産、 供給、販売)	100.0	1 役員の兼任等：4名 2 資金の援助等：担保提供及び債務保証 3 営業上の取引：四日市市場における動 力等の供給
(持分法適用関連会社) BELCHIM CROP PROTECTION N.V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000 千EUR	有機化学事業 (農業関連資材 の販売)	25.0 (25.0)	1 役員の兼任等：無し 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製品の販売
ホクサン(株) (注5)	北海道 北広島市	331	有機化学事業 (農薬の製造及 び販売)	19.8	1 役員の兼任等：1名 2 資金の援助：無し 3 営業上の取引：製造委託及び製品の販 売

- (注) 1：主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2：特定子会社に該当します。
3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4：石原バイオサイエンス(株)及びISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

石原バイオサイエンス(株)		ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	
(1) 売上高	12,462百万円	(1) 売上高	16,180百万円
(2) 経常利益	395百万円	(2) 経常利益	546百万円
(3) 当期純利益	205百万円	(3) 当期純利益	477百万円
(4) 純資産額	1,020百万円	(4) 純資産額	3,711百万円
(5) 総資産額	9,064百万円	(5) 総資産額	8,847百万円

- 5：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力判定により関連会社としております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学事業	1,047
有機化学事業	595
建設事業	134
その他の事業	35
全社(共通)	104
合計	1,915

- (注) 従業員数は就業人員であり、全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない本社の管理部門等に所属する従業員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,151	41.1	18.0	5,884

セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学事業	616
有機化学事業	431
全社(共通)	104
合計	1,151

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員、執行役員及び嘱託等は含まれておりません。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のマネージャー以上を除く在籍従業員をもって構成する石原産業労働組合が組織されております。また、国内の連結子会社については、富士チタン工業(株)では富士チタン工業労働組合が組織されており、その他の連結子会社については石原産業労働組合協議会に加盟しております。いずれも日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。

なお、平成23年3月31日現在の組合員数は、石原産業労働組合879名、石原産業労働組合協議会102名、富士チタン工業労働組合136名であり、労使関係は極めて円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国を中心とした新興諸国の高い経済成長と各国の景気刺激的な経済政策に支えられて、総じて緩やかな回復基調を辿りましたが、中東情勢の混乱などを背景とした原油高、燻り続ける欧州過大債務国問題、基軸通貨である米ドルの信認低下などもあり、期末にかけては景気の先行き不透明感が増す展開となりました。日本経済も期前半は景気対策効果による個人消費増と輸出拡大を背景に堅調に推移しましたが、期後半には円高による輸出の減少や各種経済対策の終了に伴う消費の反動減等により足踏み状態が続きました。そして本年3月11日に東日本大震災が発生して以降は、直接的な被災による生産活動への影響に加え、電力不足問題や原発事故問題の長期化が懸念される状況となり、景気下振れリスクが一段と高まりました。

当社グループ事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、リーマンショック後の不採算プラント閉鎖などで供給がやや縮小する一方、中国を中心としたアジア地域での需要拡大と欧米先進国での需要回復が重なり、世界のメーカー在庫が過去最低水準にあったことも影響して、各社がフル生産を続ける中でも引き締まった需給環境が続きました。農薬では、世界全体の農薬出荷額が前年をわずかに上回る水準に止まると見込まれる中、企業間、薬剤間のグローバル競争が一段と激化しました。

このような状況の下、当社グループでは、過去二期に亘って大幅な赤字を計上した無機化学事業の改革を経営の最重要課題として位置付け、その収益力回復に取り組んでまいりましたが、上記のような市場環境にも支えられて、当連結会計年度は一定の成果を上げることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は990億円（前年同期比54億円減）と減収になったものの、営業利益は90億円（前年同期比35億円増）、経常利益は61億円（前年同期比34億円増）、当期純利益は固定資産売却益など特別利益の計上もあって48億円（前連結会計年度は13億円の当期純損失）と、いずれの利益段階においても前連結会計年度に比べ大幅に改善し、通期最終損益での黒字転換を達成することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンでは、国内外とも景気回復に伴って販売数量が増加したことに加え、海外では需給のタイト感を反映してドルベースでの販売価格が大幅に上昇したことから、一段と円高が進んだにもかかわらず、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。

機能材料では、脱硝触媒用途向けの販売が減少しましたが、期前半の電子部品用途向けの販売好調が貢献して、全体としての売上高は前連結会計年度に比べわずかながら増加しました。

損益面では、酸化チタンの生産稼働率の改善と販売価格の上昇により利益率が大幅に改善しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は521億円（前年同期比58億円増）、営業利益は29億円（前連結会計年度は25億円の営業損失）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内販売ではほぼ前連結会計年度並みを確保しましたが、海外販売では、ブラジルでの殺菌剤の販売増があったものの、主力市場である欧州で天候要因による需要減、ジェネリック品との競争激化、対ユーロでの円高の進行などの影響を受けたため、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。また、開発中の新規剤の登録申請に向けて研究開発費が増加していることも、営業利益を押し下げる要因となりました。

医薬では、受託製造している医薬原末で一部前連結会計年度からの繰り越しもあり、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は395億円（前年同期比34億円減）、営業利益は74億円（前年同期比15億円減）となりました。

(建設事業)

建設業は、前連結会計年度売上高に含まれていた大型工事がなくなったことから、売上高は63億円（前年同期比78億円減）、営業利益は5億円（前年同期比10億円減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高10億円（前年同期並み）、営業利益は1億円（前年同期並み）となりました

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し、217億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億円の収入（前年同期比84億円収入増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が76億円（前年同期比74億円収入増）と大幅に改善したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億円の支出（前年同期比60億円支出減）となりました。これは、四日市エネルギーサービス（株）の株式取得による支出10億円があった一方、固定資産の取得による支出が49億円（前年同期比28億円支出減）と大幅に減少したほか、固定資産の売却による収入43億円（前年同期比40億円収入増）があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億円の支出（前年同期比162億円支出増）となりました。これは、長期借入れによる収入が152億円（前年同期比102億円収入減）と大幅に減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	53,933	20.2
有機化学事業	28,581	10.9
合計	82,514	7.2

(注) 1 上記金額は販売価格により算出しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無機化学事業	52,126	12.6
有機化学事業	39,573	7.9
建設事業	6,351	55.4
その他の事業	1,005	1.4
合計	99,057	5.2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産株式会社	10,546	10.1	11,194	11.3

3 【対処すべき課題】

平成21年5月に第4次中期経営計画を策定・公表して以降、為替、市場環境、原材料の調達環境など前提とした事業環境が計画時の想定と大幅に乖離して推移する中、初年度、2年目となる当年度のそれぞれの業績は目標数値を下回る結果となりました。一方、当計画で経営の最重要課題の一つとして取り組んできた無機化学事業の営業利益の黒字化は当期において計画どおり果すことができました。

このような状況の中、当社グループは「第4次中期経営計画」の最終年度を迎えます。

無機化学事業では、酸化チタン需要が中国を中心とするアジア市場で堅調に推移すると見られるものの、国内需要の回復は引き続き緩やかで、中長期的に大きな伸びは期待できないと予想されます。一方で耐候性、光沢性、遮熱性を備えた高付加価値銘柄へのニーズは高まってきております。こうした環境認識の下、アジア市場での堅調な酸化チタン需要に応える生産体制を維持・強化しながら一層の拡販を図るとともに、プレミアム品（高付加価値銘柄）の市場開拓を進め、一層の量的な拡大に取り組んでまいります。そして、次期においては、当計画の事業戦略に掲げた営業利益率5%以上を達成することで、当期に営業黒字に転換した収益基盤を不動のものとしてまいります。

有機化学事業では、世界各地での気候変動や人口増加による食糧不足が懸念される中、農薬の重要性はますます高まってきています。農産物価格の高騰に伴って農薬の需要が世界的に回復していくことが見込まれる一方、グローバルで農薬大手との競争がますます激しさを増しています。こうした環境認識の下、当事業の高い収益性を支える3つのキー・バリュー・ドライバー、すなわち自主推進体制の拡充、開発剤の早期商品化及びモノづくりから得られる利益と競争力の維持・発展に引き続き取り組んでまいります。そして、次期においては、当期に比べ増収・増益を達成することで、当事業の成長路線への回帰を目指してまいります。

これら事業目標を完遂するための施策に徹底して取り組むことで、グループ全体の収益計画を達成し、次期中期経営計画に向け磐石な態勢を構築してまいります。

なお、設定した内容は以下のとおりであります。

(第4次中期経営計画)

2009年度からスタートする第4次中期経営計画は、コンプライアンス総点検を経ることで当社グループに根付いた「新生石原産業」への思いと価値観が、世代を超えて受け継がれるよう、創立100周年を迎える2020年に向けての目指すべき企業グループ像を定め、その実現に向けての第一歩を踏み出します。

<当社グループが目指す10年先のあるべき姿>

Challenge For 2020 のスローガンの下、当社グループは持続的成長と安定収益を確保し得る事業構造を確立し、

“ 強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社 ” となります。

「強いケミカル・カンパニー」

- ・ オンリーワン技術によりグローバル競争力ある事業を展開
- ・ 技術革新に支えられた持続的成長と安定的収益を実現する、高付加価値・高収益事業を展開

「信頼されるケミカル・カンパニー」

- ・ 良き企業市民として環境活動や社会貢献活動を行い、地域住民との対話、ステークホルダーへの価値増大を重視する、従業員が誇りを持てる会社

本中期経営計画期間では、農業事業は持続的な成長を確保し、無機事業は収益基盤の回復に向け差別化できる分野の選択と集中を推進し、グループ全体の収益力の回復を目指します。事業とそれを支える経営の“成長と進化”を通じて、早期に繰越損失を一掃し、財務体質の健全化と復配の実現を目指します。

経営数値目標（連結ベース）

（金額：億円）

	2008年度実績	2011年度目標
売上高	1,046	1,237
営業利益	53	148
経常利益	29	124
当期純利益	4	74
ROE（株主資本当期利益率）	0.9%	13.1%
ROA（総資本経常利益率）	1.7%	7.2%
株主資本比率	28%	35%
有利子負債	553	568
為替レート （期中平均）	円 / USドル 円 / ユーロ	100.8 130.0

経営の基本方針

- ・ コンプライアンスを前提とした経営の実践と信頼回復
- ・ 社会との共生、対話を重視する事業活動の推進
- ・ コア・コンピタンスとなる技術を進化させ、顧客から信頼されるISKブランドの構築
- ・ 着実な利益の積み上げによる財務基盤の強化

事業のビジョンと戦略

1) 農業事業

<ビジョン>

“世界の食糧と環境を守るため、安全性に優れ効果の高い新農薬を継続的に開発、供給し、社会に貢献する”

<事業戦略>

- ・ 5年後(2013年度)の連結売上高700億円への挑戦
- ・ 事業の主体性の堅持～あらたな販売チャンネル、自主推進体制の構築
- ・ 日本、欧州、米州のバランスのとれた三極販売体制の構築
- ・ プロダクトのライフサイクル強化
- ・ 研究開発力の強化とプロダクトのパイプライン拡充
- ・ コスト優位性のあるモノづくりから得られる利益と国際競争力の維持・発展
- ・ 農薬の安全・安心への取り組み
- ・ M & A、他社との提携等による業容拡大

2) 無機事業

<ビジョン>

“タイペーク(TIPAQUE)ブランドを支える技術力を進化させ、付加価値の高い製品をマーケットに供給することにより、豊かな社会の実現に貢献する”

<酸化チタン事業戦略>

- ・ 営業利益率5%超の達成
- ・ 技術力を進化させ、顧客志向の商品開発、差別化されたプレミアム品分野の商品開発の加速
- ・ 国内外とも採算性を重視し、当社品の競争力ある市場での拡販に取り組み、国内外シェアの維持・拡大
- ・ 汎用品とプレミアム品とのベストミックスな戦略的製品ポートフォリオの確立
- ・ 酸化チタンの最適生産体制の構築
- ・ 環境・安全に配慮したモノづくり
- ・ M & A、他社との提携等による事業強化

<機能材料事業戦略>

- ・ 無機事業の持続的な成長と事業価値の向上に貢献 売上高150億円への挑戦
- ・ エコ関連ビジネス分野への経営リソースの重点的投入とビジネス拡大
- ・ 製品価値を最大化する事業戦略の実行

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識しており、これらリスクの発生回避及び発生した場合の対応には最大限努力する所存であります。

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において入手可能な情報から判断したものであり、また事業等のリスクには様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクがすべてのリスクではありません。

項目	リスク
生産、販売、原料調達にかかわるリスク	<p>無機化学事業は販売する国又は地域の経済状況の影響を受ける。特に販売比率が高い日本を含めアジアでの需要や市況の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>農業事業は販売する国又は地域での農業情勢、作物の市場動向、天候や病虫害発生の状況、及びジェネリック品の販売や遺伝子組み換え作物の伸長の動向により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>特定業界・特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品で、顧客企業の業績や購買方針の変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>厳しい製品価格競争の下、コスト低減等の価格競争を克服できないことにより業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>主原料鉱石や石炭などの原燃料の市況や特定の購入先に依存する原料・資材等の調達環境などの変動により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>農薬の取扱いに関する国内外の法令等の変更により業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>自然災害、感染症の流行、重大な産業事故の発生により生産活動が停止し、機会損失の発生や顧客への供給責任が果たせなくなる可能性がある。</p>
研究開発にかかわるリスク	<p>予期せざる市場、技術、法令規制などの変化により研究開発が長期化又は中断する可能性がある。</p> <p>将来の市場や顧客のニーズを正しく予想できず新製品や既存製品をタイムリーに開発・提供できない可能性がある。</p>
品質、環境、知的財産にかかわるリスク	<p>環境や化学物質の安全性等の規制強化により新たな対策コストが発生する、又は事業活動が制限される可能性がある。</p> <p>知的財産、製造物責任、環境問題などにかかわる紛争が将来生じ、不利な判断がなされることにより業績に悪影響を与える可能性がある。</p> <p>環境改善のために追加的な対策コストが発生する可能性がある。</p>
財務状況等にかかわるリスク	<p>米ドル、ユーロなど外国為替相場の変動や海外子会社が所在する現地通貨高により円換算ベースでの業績に影響を受ける可能性がある。</p> <p>金利上昇により将来の支払利息が増加する可能性及び資金調達環境の悪化により必要な事業資金が確保できなくなる可能性がある。</p> <p>業績悪化により財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失する可能性がある。</p> <p>将来の予測可能収益の減少、又は税率変更を含む税制の改正等により繰延税金資産の取崩しが発生する可能性がある。</p> <p>収益性低下による事業用資産の減損損失が発生する可能性がある。</p> <p>退職給付債務の計算の前提となる割引率、予想収益率が低下した場合、退職給付債務が増加する可能性がある。</p>
その他	<p>フェロシルト回収に関連する費用が現時点の見積もり以上に膨らむ可能性がある。</p> <p>取引先の予期せぬ信用不安等により貸倒れ等の損失が発生する可能性がある。</p> <p>海外でのテロ、紛争等の発生により海外事業活動が制限される可能性がある。</p> <p>社内やグループ間の情報システムに対して不正アクセス、突発的な事故等が発生した場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。</p> <p>専門的な技量や経験を有する人材が確保できなかった場合、事業活動に支障を生じる可能性がある。</p>

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

営業上の重要な契約

契約締結先	契約発効日	摘要
(スイス) SYNGENTA AG(シンジェンタ アクチエンゲゼルシャフト)	平成9年12月17日	(契約内容)当社が所有する一定の除草剤、殺菌剤及び殺虫剤(4剤)のアジア・パシフィック地域を除く世界市場における販売に関する権利の供与 (有効期間)当該製品の登録が継続する期間 (対価)一時金(クロージング時及び登録取得時)
(米国) FMCコーポレーション	平成13年9月30日	1 (契約内容)当社が所有する新規殺虫剤I K I 220の米州(南米の当社自主推進販売テリトリー4カ国を除く)における開発・販売に関する権利の供与 (有効期間)米国での登録取得の日から10年間、但し終結通知なき場合1年毎に自動延長 (対価)一時金(クロージング時、平成14年3月31日及び米国登録取得時) 2 (契約内容)FMC社の農業用化学製品の日本国内における開発・登録・普及・販売等の業務提携に関する契約 (有効期間)契約発効日から15年間、但し終結通知なき場合1年毎に自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会、生命、環境に貢献することを基本理念として、無機化学及び有機化学の分野において新製品の開発から生産技術の向上に至るまで、積極的かつ重点的に活動を行っております。また、無機、有機の区分を超えた新技術開発により、21世紀に期待されるIT、バイオ、環境、エネルギー、食料等広範囲にテーマを探索し、新たな事業に繋がる研究開発にも取り組んでおります。

無機化学事業(酸化チタン顔料、機能材料等)の開発は、四日市の3つの開発室(顔料商品開発室、機能材料商品開発室、基礎研究開発室)にて基盤研究から応用開発まで進めております。なお電池材料につきましては、電池材料事業化本部として企画・開発・生産から営業までの一貫した体制をとり、同材料の早期事業化に係る応用開発から長期的な視野を持った新規材料開発まで鋭意取り組んでおります。

一方、有機化学事業(農薬、医薬等)は草津の中央研究所において研究開発を推進しております。

また、富士チタン工業(株)では、酸化チタン、電子材料両事業部の技術開発部にて研究開発活動を行っており、主力製品である酸化チタン、チタン酸バリウム及びそれらから派生する種々の化学関連品を研究対象としております。なお、用途に応じて四日市とも技術協力を行っており、トナー用途等で成果を挙げております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6,776百万円となりました。

セグメントごとの研究開発は、以下のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタン顔料については、国内で唯一塩素法及び硫酸法の2つの製造法を有する強みを活かし、世界トップレベルの品質確保とコスト削減のための技術改良に集中し、塗料、インキ、プラスチック分野向けには、市場ニーズに対応した特色のあるスペシャリティー銘柄、並びにカスタマイズ銘柄の開発を強力に推進しております。また、将来の需要拡大に対する供給責任を果たし、酸化チタンの生産技術の向上を図るため、自社技術開発を進めております。

機能材料については、次世代のコア事業を目指し、新規分野の開拓及び酸化チタン応用製品の一層のスペシャリティー化に注力しております。特に、可視光応答型の光触媒酸化チタン、微細配線や装飾用途の金属微粒子、環境に対応した熱線遮蔽材料や各種酸化チタンシートなど、独自技術によるユニークな製品開発を推進しております。

また電池材料では、低炭素化社会実現のキーデバイスとして注目されている二次電池分野において、中大型電池に適した新規負極材として実用化が進められているチタン酸リチウムを中心とした開発及び事業化を推進しております。

なお、当事業における研究開発費は、1,254百万円となりました。

(有機化学事業)

農薬については、主力2剤(トウモロコシ除草剤、広スペクトラム殺菌剤)が特許切れとなり、市場ではジェネリックの脅威に晒されようとしています。欧州登録(各々平成21年1月及び3月にAnnex Iリスティング)や新規製剤、新規混合剤の投入など、各種ジェネリック対抗策を具体化させることにより、販売の維持を図っていきます。また殺線虫剤は、新規剤の投入、欧州、米州での適用拡大及び中国における拡販を実現すべく、登録国・適用拡大を進めています。卵菌類病害対象殺菌剤や新規アブラムシ類、ウンカ類殺虫剤は、市場評価が極めて高く、第3、第4の主力剤に成長し、業績に寄与しつつあります。今後、欧州、アジア・オセアニア、中近東、アフリカ諸国、米州での登録国・適用拡大により、更なる伸張が期待されています。

開発中の新規うどんこ病殺菌剤は既に登録申請が行われ、平成24年の登録認可が予定されています。その他、菌核・灰色かび病殺菌剤及びチョウ・蛾類殺虫剤の本格開発が決定され、各々平成24年、平成26年中の登録申請が予定されています。その他、トウモロコシ用除草剤などの新規剤の本格開発移行も予定されています。更に、国内の食の安全・安心指向に沿い、微生物殺菌剤、天然物殺虫剤、接触型忌避剤及び天敵昆虫類等の人畜・環境に安全な製品群の開発に注力し、微生物殺菌剤は平成23年中の国内上市を予定し、天然物殺虫剤及び接触型忌避剤は登録審査中、天敵昆虫類は新しい種類のもを順次登録申請を行っております。近未来の植物防疫の姿を見据え、これらと当社の安全性の高い化学農薬群を組合せた当社独自のIPMプログラムの確立とともに、従来の化学農薬コンセプト・分野とは異なる場面でも、当社全製品の普及拡大を目指していきます。

水稻除草剤に関しては、外部導入したヒエ防除剤をベースとした一発剤、中・後期剤5剤を昨年上市しました。また、上記ヒエ防除剤や自社原体をベースとした一発剤、初期剤、中・後期剤9剤や他社導入一発剤2剤についても平成23年以降、逐次上市を予定しています。本分野は国内最大マーケットである一方、競争の激しい分野でもあり、他社から多数の新製品の開発・上市が予定されていますが、当社も新規混合剤を積極的に開発し、国内の水稻除草剤分野を強化することとしております。

医薬については、当社保有技術を活かした医薬用原薬の受託製造を実施しており、更なる受託拡大に向け、有機中間体の製造受託への取り組みも行っております。また、医薬以外に酸化チタンの機能性を利用した医療材料の研究開発も進めております。

また、バイオ研究者向けの研究用試薬「ゲノムワン・シリーズ」(遺伝子機能解析用HVJ-Eベクターキット並びに関連製品)については、国内に加えて米国を中心とした海外22カ国に販売が及び、更なる拡販に向けた取り組みを継続しております。更に、バイオテクノロジー関連技術を利用し、市場ニーズに応える新たな商品の研究開発を進めております。

当事業における研究開発費は、5,521百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、連結決算日における資産及び負債の連結貸借対照表上の金額及び連結会計年度における収益及び費用の連結損益計算書の内容の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績や状況等を勘案し、合理的に判断しておりますが、今後の環境、条件等の変動により、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比19億円減少して1,724億円となりました。これは、現預金が36億円、たな卸資産が13億円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が19億円、有形固定資産が21億円、繰延税金資産が23億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末比52億円減少して1,242億円となりました。これは、長短借入金が増加し、長期預り金が55億円、支払手形及び買掛金が18億円、フェロシルト回収損失引当金が16億円それぞれ減少したことなどによるものであります。なお、長短借入金の増加と長期預り金の減少については、当連結会計年度に実施した四日市エネルギーサービス（株）の完全子会社化に伴い、過去に同社と行った資産譲渡取引に伴って計上した預り金（55億円）を連結負債から消去する一方、同社の長短借入金（53億円）を連結負債に計上したことを反映しています。

純資産については、当期純利益を48億円計上しましたが、円高により為替換算調整勘定が12億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比33億円の増加の481億円となりました。

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

財務政策

当社グループは、フェロシルト問題発生に伴い急激に増加した有利子負債を、できるだけ早期に適正水準まで削減することを財務上の重要な課題としておりますが、フェロシルト関連の支出が続く今後3～4年の間は、限定的な削減幅とならざるを得ないものと見込まれます。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べ、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が69億円減少し、長期借入金が増加しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、設備の増強、更新、合わせて省力・合理化並びに製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、製造工場の生産効率化、安全・環境対策などを主体に、5,413百万円の設備投資を実施しました。なお、セグメントごとの主な内訳は、無機化学事業3,585百万円、有機化学事業1,804百万円、建設事業19百万円、その他の事業4百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					(面積千㎡)	金額				
四日市工場 (三重県四日市市) (注2,3)	無機化学 事業及び 有機化学 事業	生産設備及 び研究開発 設備	6,754 [19]	(157) 16,791	(9) 708 [17]	(1) 584 [7]	1,358	(39) 3,759	(198) 29,248 [26]	746
中央研究所 (滋賀県草津市) (注2)	有機化学 事業	研究開発設 備	1,272	(63) 169	38	1,282	203	(7) 52	(71) 2,980	199
大阪本社 (大阪市西区) (注2,3)	無機化学 事業、有 機化学事 業及び全 社共通	その他設備	6,090 [1,088]	(1) 86 [8]	1	347	165	(32) 102	(33) 6,793 [1,096]	174
東京支店 (東京都文京区) 他国内1支店、3営業所 (注2)	無機化学 事業	その他設備	(4) 247	(2)	0	2,439	21	(1) 1	(7) 2,709	27

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					(面積千㎡)	金額				
富士チタン工業(株) 本社及び神戸工場 (神戸市北区) 他国内2工場 (注2)	無機化学 事業	生産設備、 研究開発設 備及びその 他設備	(15) 1,099	(20) 1,960	(49) 91	(73) 405	202	(23) 109	(132) 3,777	168
石原バイオサイエンス(株) 本社及び東京支店 (東京都文京区) 他国内6営業拠点 (注2)	有機化学 事業	その他設備	(14) 0				53	0	(14) 53	77
石原テクノ(株) 本社 (大阪市西区) 他東京支社を含め3営業拠点 (注2)	無機化学 事業、有機 化学事業及 びその他の 事業	その他設備	(1) 64	0	0	219	4	1	(1) 290	35
石原化工建設(株) 本社 (三重県四日市市) (注2,3)	建設事業	その他設備	(4) 681 [70]	(0) 203			23	(2) 28	(8) 937 [70]	134
四日市エネルギーサービス (株) 本社 (三重県四日市市)	無機化学 事業	エネルギー 供給設備	207	707				0	915	31

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					(面積千㎡)	金額				
ISK SINGAPORE PTE. LTD. シンガポール工場 (SINGAPORE) (注2,3)	無機化学 事業	生産設備	808 [269]	2,280	(172)	(137)	2,072	117	(137) 5,279 [269]	213
ISK AMERICAS INCORPORATED 本社 (OHIO U.S.A.) 他米国子会社4社 (注2)	有機化学 事業及び 無機化学 事業	その他設備	(34) 326	313	19	4		8	(34) 653	75
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. 本社 (DIEGEM BELGIUM) (注2)	有機化学 事業	その他設備	(45)	(20)				50	(65) 50	22
台湾石原産業(股) 本社(中華民国 台北市) 他高雄市に事務所	無機化学 事業	その他設備	62	0	0	53		2	118	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 ()書数字は、連結会社以外の者より借用のもので面積又は当連結会計年度に係る賃借料を外数表示しております。
3 []書数字は、連結会社以外の者へ貸与中のもので面積又は貸与部分に係る帳簿価額を内数表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年5月1日 (注1)	3,479	387,839		42,028		7,763
平成20年9月29日 (注2)	16,000	403,839	1,392	43,420	1,392	9,155

(注) 1 石原不動産株式会社との合併に伴う新株発行による増加であります。なお、合併比率は石原不動産株式会社の株式1株に対し、当社の株式3.55株を割り当てております。

2 第三者割当：1株当たり発行価額174円及び資本組入額87円
割当先：Belchim Management NV/SA

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	65	302	88	12	36,531	37,035	
所有株式数(単元)		52,862	14,355	94,810	41,513	32	196,004	399,576	4,263,431
所有株式数の割合(%)		13.23	3.59	23.73	10.39	0.01	49.05	100.00	

(注) 自己名義株式3,710,794株は、「個人その他」に3,710単元、「単元未満株式の状況」に794株含めております。
なお、自己名義株式3,710,794株は、株主名簿記載の数値であり、平成23年3月31日現在の当社が実質的に所有している自己株式数は3,709,794株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	54,744	13.56
エーエージーシーエス エヌビイ ベルチム マネージメント エヌビイ(常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	NERING STRAAT 15, 1840 LONDERZEEL, BELGIUM 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16,000	3.96
ユーピーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	11,700	2.90
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント(常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島4丁目16番13号	6,634	1.64
ISK交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	6,170	1.53
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	6,161	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,000	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,730	1.42
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	5,263	1.30
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	5,000	1.24
計		123,402	30.56

(注) エーエージーシーエス エヌビイ ベルチム マネージメント エヌビイの持株数のうち、16,000千株は、Belchim Management NV/SA社が実質的に所有しており、同社はこれ以外に2,000千株を同社名義で所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,709,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,867,000	395,867	
単元未満株式	普通株式 4,263,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		395,867	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式794株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,709,000		3,709,000	0.92
計		3,709,000		3,709,000	0.92

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	116,655	8,999
当期間における取得自己株式	2,536	239

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主からの売渡請求による処分)	8,792	411		
保有自己株式数	3,709,794		3,712,330	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。期末配当については株主総会、中間配当につきましては取締役会を決定機関としております。

当事業年度におきましては、過去の多額の特別損失に起因する繰越損失が解消されないことから、配当は見送ることとさせていただきます。当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	234	264	227	122	143
最低(円)	136	143	51	59	52

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	61	68	88	143	126	113
最低(円)	52	56	67	84	104	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 コンプライアンス統括役員 (CCO)		織田 健造	昭和18年3月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成15年1月 執行役員 無機化学営業本部酸化チタン業務部長 平成15年2月 ISK SINGAPORE PTE. LTD. 取締役社長 平成16年6月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 無機化学営業本部長 ISK SINGAPORE PTE. LTD. 取締役会長 平成19年6月 代表取締役 取締役社長 兼事業戦略室長 平成19年7月 ISK AMERICAS INCORPORATED 取締役会長(現任) 平成19年9月 コンプライアンス統括役員(CCO)(現任) 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成23年6月 代表取締役 取締役会長(現任)	1	177
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	無機事業改革統轄室長 兼無機化学営業本部長	藤井 一孝	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 無機化学営業本部酸化チタン海外部長 平成18年6月 無機化学営業本部海外部長 平成19年6月 取締役 無機化学営業本部長 平成20年6月 取締役 専務執行役員 四日市工場長 平成21年6月 台湾石原産業股? 有限公司 董事長(現任) 平成21年9月 兼無機事業改革統轄室長(現任) 平成22年1月 ISHIHARA CORPORATION U.S.A. 取締役会長(現任) 平成22年2月 兼無機化学営業本部長(現任) 平成22年6月 無機化学事業管掌(四日市工場<全般>、無機化学営業、開発企画研究<無機>、電池材料事業化) 平成23年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	1	105
代表取締役 副社長執行役員	事業戦略・法務管掌 事業戦略室室長 兼法務本部長	後藤 芳孝	昭和25年11月25日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成11年10月 当社顧問 平成11年11月 当社常務執行役員 平成14年4月 三井物産株式会社 化学品総括部 経営企画室長/事業投資戦略開発室長 平成17年5月 同社化学品第一本部長 平成18年6月 当社常務取締役 事業戦略室副室長 平成19年9月 兼法務本部長(現任) 平成20年6月 代表取締役 専務執行役員 平成22年6月 石原化工建設株式会社 取締役会長(現任) 平成23年6月 代表取締役 副社長執行役員(現任) 事業戦略・法務管掌(現任) 事業戦略室長(現任)	2	155

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長執行役員	有機化学事業管掌 兼バイオサイエンス営業本部長	岡 林 哲 也	昭和21年6月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年2月 バイオサイエンス営業企画本部製品企画部長 平成15年4月 執行役員 平成17年2月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 バイオサイエンス営業企画本部長（商品開発担当） 平成18年6月 バイオサイエンス商品開発本部長 平成19年3月 石原バイオサイエンス株式会社 代表取締役副社長 平成19年4月 常務取締役 バイオサイエンス営業本部長（現任） 平成19年7月 ISK BIOSCIENCES CORP. 取締役会長（現任） 平成19年10月 ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. 取締役会長（現任） 平成20年6月 代表取締役 専務執行役員 平成22年6月 有機化学事業管掌(バイオサイエンス営業、中央研究所、有機開発、生命技術開発)（現任） 石原バイオサイエンス株式会社 代表取締役会長（現任） 平成23年6月 代表取締役 副社長執行役員（現任）	1	126
取締役 常務執行役員	財務本部長	寺 川 佳 成	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行）入行 平成15年12月 同行名古屋支店長 平成18年6月 当社顧問 当社執行役員 平成19年6月 取締役 財務本部副本部長 平成19年9月 財務本部長（現任） 平成20年6月 取締役 常務執行役員（現任）	1	40
取締役 常務執行役員	経営企画管理本部長 兼管理部長	新 道 義	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員 経営企画管理本部管理部長 平成19年6月 常務執行役員 経営企画管理本部副本部長 兼管理部長（現任） 平成19年9月 経営企画管理本部長（現任） 平成20年6月 取締役 常務執行役員（現任）	2	53
取締役		瀬 田 重 敏	昭和12年11月17日生	昭和35年4月 旭化成工業株式会社入社 （現旭化成株式会社） 平成元年6月 同社取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社特別顧問 平成16年4月 国立大学法人東京農工大学 理事副学長 平成17年4月 同大学大学院客員教授（現任） 平成20年6月 当社ボード・アドバイザー 平成21年6月 当社取締役（現任）	1	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上野 治 男	昭和15年11月9日生	昭和40年4月 警察庁入庁 昭和52年4月 在米日本大使館 1等書記官 昭和62年11月 内閣総理大臣秘書官 平成2年4月 群馬県警察本部長 平成5年6月 防衛庁教育訓練局長 平成10年6月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)取締役 同社常務取締役 平成13年6月 株式会社小糸製作所社外取締役 平成18年4月 法政大学大学院客員教授(現任) 平成19年6月 大成建設株式会社監査役 平成20年6月 当社ボード・アドバイザー 平成21年6月 当社取締役(現任)	1	168
常勤監査役		高橋 良 暢	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 石原バイオサイエンス株式会社出向 平成12年6月 同社出向(取締役) 平成17年6月 経営企画管理本部経理部長兼資金部長 平成18年6月 取締役 財務本部長 平成19年6月 常務取締役 平成19年9月 総務本部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 無機化学営業本部長 平成20年7月 ISHIHARA CORPORATION U.S.A. 取締役会長 台湾石原産業股?有限公司 董事長 平成21年6月 監査役(現任)	3	71
常勤監査役		西田 廣	昭和25年3月5日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成12年5月 同行検査部長 平成16年4月 大和ギャランティ株式会社取締役 兼りそな保証株式会社取締役大阪支店長 平成16年6月 兼大和ギャランティ株式会社 取締役社長兼りそな保証株式会社取締役大阪支店長 平成19年6月 当社監査役(現任)	3	43
監査役		播磨 政 明	昭和25年12月9日生	昭和52年4月 大阪地方裁判所判事補 昭和55年4月 福島地方・家庭裁判所判事補 福島簡易裁判所判事 昭和56年5月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和62年9月 播磨法律事務所開設 平成12年4月 伏見町法律事務所開設 平成22年4月 大阪市公正職務審査委員会委員長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	3	
計						

- 1 任期は平成23年6月29日開催の第88回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 - 2 任期は平成22年6月29日開催の第87回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 - 3 任期は平成23年6月29日開催の第88回定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- (注) 1 取締役 瀬田重敏及び上野治男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 西田廣及び播磨政明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

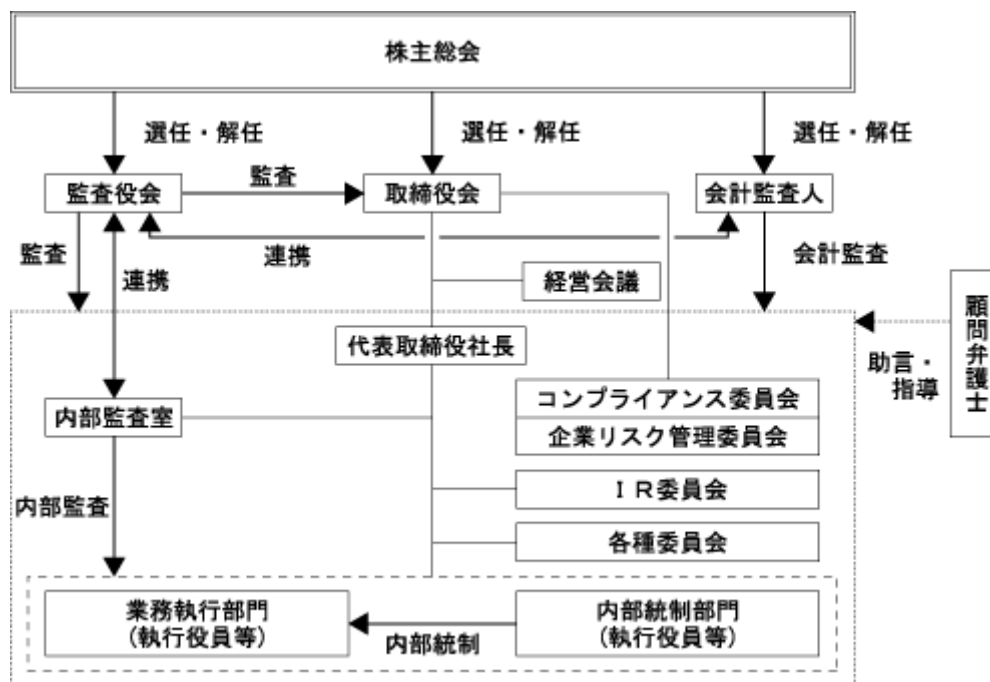
氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小池 康弘	昭和37年7月31日生	平成3年4月 平成10年4月 平成16年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 小池法律事務所開設 大原・小池法律事務所開設	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会」「生命」「環境」に貢献するとともに、株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切に、遵法精神を重んじた透明な経営を行うことを基本理念としております。事業の持続的な成長と収益確保によって企業価値を高めるためには、経営の透明性、信頼性、健全性を高めることが、経営上の重要な課題のひとつであると認識し、コンプライアンスに基づいた業務運営、内部統制の充実などコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制



イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。当社の取締役会は、毎月1回以上開催され、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定等を行っております。社外取締役は、業務執行に直接携わらない独立・公正な立場から、当社の業務執行を監督しています。

当社では、取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議又は報告します。

また、当社は業務執行に関する意思決定のスピードを速めることを目的として、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、株主の負託を受けた独立機関として、取締役の職務の執行を監査することにより、会社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良好な企業統治体制の確立を目的に、監査を行っております。社外監査役は、独立かつ中立の立場から客観的に取締役の職務執行を監督しています。

また、コンプライアンスを前提とする企業経営を推進するため「コンプライアンス委員会」、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」並びに市場に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」を設置しております。

以上の体制により、現行の企業統治形態は、迅速な意思決定及び効果的な内部牽制の両面で十分に機能を果たしているものと判断しております。

ロ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会で決議した「内部統制システムに関する基本方針」は以下の通りであります。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、法令・ルールや社会規範を遵守するコンプライアンス前提の企業経営を推進する。
 - ・ 当社は、コンプライアンスの重要性を明確化した行動規範を制定し、取締役及び使用人に徹底する。
 - ・ 当社は、コンプライアンス担当取締役を責任役員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図る。
 - ・ 当社は、取締役及び使用人が法令及び定款等に違反する行為又はそのおそれがある行為を発見したときは、通報しなければならないこと、並びに通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないことを定める。
 - ・ 当社は、代表取締役社長に直属する部署として内部監査室を設置し、定期的に監査する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 当社は、取締役会の議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係わる重要文書については、法令及び定められた社内規程に基づき適切に保存及び管理を行う。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、当社におけるリスク管理の基本方針としてリスク管理規程を定め、損失発生の未然の防止に努める。
 - ・ 業務の遂行過程において生じる各種リスクは、それぞれの業務執行部門が個別にリスクを認識し、その把握と管理を行う。
 - ・ 当社の経営又は事業活動に重大な影響を与える緊急事態が発生したときには、リスク管理規程に基づき企業リスク管理委員会が、業務執行部門を統括管理して事態の収拾、解決にあたる。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項に関する決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。経営及び業務執行に関する重要な事項については、関係の取締役によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会にて意思決定を行う。
 - ・ 当社は、会社として達成すべき目標を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図る。
 - ・ 取締役は、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、担当する業務執行の進捗状況について、取締役会において報告する。
- e 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社は、関係会社の業務執行に関する基本方針と管理に関する諸手続きを定めた関係会社管理規程を制定する。
 - ・ 子会社は、当社と同じ行動規範等を遵守する責務を負い、当社グループ一体となってコンプライアンスの確保・推進を行う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - 監査役が、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、その人事につき取締役と監査役が協議し、補助すべき使用人を置くこととする。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 監査役の職務を補助すべき使用人を置く場合、その任命、異動、評価については、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会、経営会議をはじめ重要な会議へ出席するとともに、稟議書等重要な決裁文書を閲覧することができる。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役に対して監査役又は監査役会への報告に関する規程等に従い、必要な報告及び情報提供を行う。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役社長は、監査役と定期的な会合をもち、監査役の監査の環境整備等について意見を交換し、相互の意思疎通を図るものとする。
 - ・ 取締役は、監査が実効的に行われるため、監査役と内部監査室が緊密な連携をとる機会を確保する。
- j 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び関係会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令に従い、財務報告にかかわる内部統制を整備し、適切な運用を行うとともに、それを評価するための体制を確保する。
- k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切のかかわりを持たないことを基本とし、不当な要求等には妥協せず、毅然とした態度で対処する。
 - ・ 反社会的勢力との関係を遮断するため、総務担当部署を対応部署とし、警察当局や顧問弁護士等の外部専門機関と連携を図るとともに、平素から関連情報を収集し、不測の事態に対応できる体制を整える。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行に係わるリスクについては、それぞれの業務執行部門が個別にリスクを認識し、各執行部門にて、その把握と管理をおこなうことを基本とし、リスクが与える影響に応じて企業リスク管理委員会の下、その対応を図っております。また、リスク管理の大きなテーマであるコンプライアンスに関しては、当社グループ構成員が日々の業務において遵守すべき事項として「石原産業グループ構成員行動規範」を定め周知徹底を図るとともに、コンプライアンス教育・啓発活動を行っております。また、企業価値に大きな影響を及ぼす事象の早期発見のための通報制度として、コンプライアンス委員会事務局、又は社外弁護士が、当社及びグループ各社の構成員の他、その家族及び取引先等、当社事業に何らかの関係のある全ての方々からの通報を直接受ける体制を整えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

イ 内部監査

社長直轄の内部監査機関である内部監査室（室長以下9名）は、内部監査規程及び年間監査計画に従い、法令遵守の状況、業務の効率化等につき監査を行っております。また、財務報告にかかわる内部統制の評価・監査も内部監査室で行っております。

ロ 監査役監査

監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、執行役員及び使用人から随時報告を受けるなど、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、必要に応じて会社の業務及び財産状況に関する調査等を行っております。

監査役会は、共に財務及び会計に相当程度の知見を有し当社財務本部長を経験した社内出身の監査役と金融機関で長年の金融経験を有する社外監査役の2名の常勤監査役と、弁護士であり、専門的な知識・経験等により企業経営を統治するに十分な見識を有する非常勤社外監査役1名で構成されております。

八 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 清水万里夫	新日本有限責任監査法人	5年	公認会計士 5名 その他 17名
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田立雄	新日本有限責任監査法人	5年	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携の状況と内部統制部門との関係

a 監査役と会計監査人の連携の状況

監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査に関する情報、監査計画、監査結果等について報告を受ける他、必要に応じて随時意見交換及び情報交換を行うなど双方向のコミュニケーションの強化に努めております。また、監査役会は会計監査人が行う経営者とのディスカッション、事業所監査等実査や講評に立ち会うなど連携を図っております。

b 監査役と内部監査部門の連携の状況

監査役は、内部監査部門の活動状況について、定期的あるいは必要に応じて随時に監査ヒアリングや諸報告を受けることを通じ、当該組織との連携を図ることとしております。

c 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査役及び内部監査部門は、会社法及び会社法施行規則に基づき決定した「内部統制システムに関する基本方針」を踏まえ、内部統制部門への監査を行っております。会計監査人も内部監査室を通じて内部統制部門と意思疎通を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ 員数

本書提出日現在における取締役 8 名のうち社外取締役は 2 名、監査役 3 名のうち社外監査役は 2 名であります。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

取締役瀬田重敏は、主に化学事業会社における経営者並びに化学企業と環境に関する研究者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、社外取締役として、経営に関する助言、提言を行っております。

取締役上野治男は、主に家電事業会社における経営者並びに企業リスク管理と企業倫理に関する研究者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、社外取締役として、経営に関する助言、提言を行っております。

6月29日付で退任しました監査役大原健司は、弁護士として専門的見地から意見を述べ、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明してきました。

監査役西田廣は、金融機関で長年金融業務に携わった経験並びに財務及び会計に関する幅広い見識等を活かし、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明しております。

監査役播磨政明は、弁護士として培われた専門的知識・経験等により企業経営を統治するに十分な見識を有していることから、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明することを期待して社外監査役に選任しました。

本書提出日現在における社外取締役2名は、就任するまでの間に所属していた会社や団体等を含め、当社と直接的な関係を有しておらず、また、社外監査役2名のうち1名は当社取引金融機関の出身者であり、他の1名は当社コンプライアンス社外通報窓口を委嘱していた法律事務所の弁護士であります。以上4名と当社との間には、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

八 責任限定契約の内容

社外取締役全員及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

二 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や経営会議への出席を通じ、又、社外監査役は、監査役会や取締役会、経営会議等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、意見を述べております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	161	161		7
監査役(社外監査役を除く)	18	18		1
社外役員	44	44		4
計	224	224		12

- (注) 1 当社は、役員退職慰労金の支給制度及びストックオプション制度はありません。
- 2 当事業年度末現在の人数は、取締役8名(内、社外取締役2名)、監査役3名(内、社外監査役2名)であります。なお、人員及び報酬額は、平成22年6月29日開催の第87回定時株主総会の終結をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 3 役員ごとの報酬の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はいないため、記載を省略しております。
- 4 当社には使用人兼務取締役はおりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a 取締役報酬

取締役報酬は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、限度額を年額460百万円と決議しております。各取締役の報酬につきましては、株主総会で決定された取締役報酬総額の範囲内において、代表取締役の協議を経て、代表取締役社長が決定しております。

b 監査役報酬

監査役報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、限度額を年額90百万円と決議しております。各監査役の報酬は、株主総会で決定された監査役報酬総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数 33銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額 1,138百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業株式会社	773,000	277	企業間取引の維持
株式会社三井住友ファイナンシャルグループ	42,729	132	企業間取引の維持
アンジェスエムジー株式会社	344	50	企業間取引の維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	45	企業間取引の維持
株式会社三重銀行	170,189	44	企業間取引の維持
イサム塗料株式会社	120,000	37	企業間取引の維持
日本農薬株式会社	63,184	34	企業間取引の維持
チヨダウーテ株式会社	77,000	31	企業間取引の維持
カネコ種苗株式会社	27,222	20	企業間取引の維持
神東塗料株式会社	150,000	18	企業間取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業株式会社	773,000	309	企業間取引の維持
株式会社三井住友ファイナンシャルグループ	42,729	110	企業間取引の維持
チヨダウーテ株式会社	77,000	43	企業間取引の維持
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	38	企業間取引の維持
株式会社三重銀行	170,189	38	企業間取引の維持
イサム塗料株式会社	120,000	37	企業間取引の維持
アンジェスエムジー株式会社	344	29	企業間取引の維持
日本農薬株式会社	63,184	24	企業間取引の維持
神東塗料株式会社	150,000	21	企業間取引の維持
カネコ種苗株式会社	27,222	20	企業間取引の維持
横河電機株式会社	20,000	12	企業間取引の維持
日本トランスシティ株式会社	33,662	10	企業間取引の維持
菊水化学工業株式会社	10,000	4	企業間取引の維持
藤倉化成株式会社	1,000	0	企業間取引の維持

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70		70	5
連結子会社	15		18	
計	85		88	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、以下の子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査法人に対して報酬を支払っております。

区分	支払先
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	Ernst & Young (Singapore)
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	Ernst & Young Reviseurs d'Entreprises
その他	その他のErnst & Youngメンバーファーム

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準の導入に関する助言業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 18,387	2 22,082
受取手形及び売掛金	29,661	27,677
商品及び製品	21,580	24,376
仕掛品	8 6,603	6,306
原材料及び貯蔵品	12,465	11,357
繰延税金資産	2,412	2,190
その他	2,149	2,331
貸倒引当金	311	249
流動資産合計	92,950	96,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,665	49,445
減価償却累計額	1 31,001	1 30,565
建物及び構築物（純額）	3 19,663	9 18,879
機械装置及び運搬具	122,235	121,951
減価償却累計額	1 99,781	1 99,428
機械装置及び運搬具（純額）	3 22,453	22,523
土地	7,468	9 6,328
リース資産	5,224	6,021
減価償却累計額	1 1,238	1 1,915
リース資産（純額）	3,986	4,106
建設仮勘定	3,748	3,320
その他	4,874	4,588
減価償却累計額	1 3,948	1 3,638
その他（純額）	3 925	949
有形固定資産合計	2 58,246	2 56,107
無形固定資産		
のれん	46	23
リース資産	61	78
その他	258	235
無形固定資産合計	366	336
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 5,829	2, 5 4,874
長期貸付金	102	99
繰延税金資産	15,684	13,527
その他	1,357	1,568
貸倒引当金	140	141
投資損失引当金	15	15
投資その他の資産合計	22,818	19,913
固定資産合計	81,430	76,357
資産合計	174,381	172,429

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,929	14,085
短期借入金	2 26,341	2 23,513
1年内返済予定の長期借入金	2 12,927	2, 4 8,771
1年内償還予定の社債	-	200
リース債務	790	880
未払法人税等	747	416
未払費用	4,095	3,713
前受金	283	-
繰延税金負債	-	9
賞与引当金	540	599
返品調整引当金	199	178
工事損失引当金	8 7	-
フェロシルト回収損失引当金	2,700	2,599
環境安全整備引当金	33	70
事業構造改善引当金	215	-
その他	3 3,413	4 3,074
流動負債合計	68,225	58,113
固定負債		
社債	2,000	1,800
長期借入金	2 29,126	2, 4 40,041
リース債務	1,990	1,904
繰延税金負債	78	-
退職給付引当金	7,777	8,406
フェロシルト回収損失引当金	11,410	9,875
環境安全整備引当金	561	561
修繕引当金	-	25
長期預り金	3 6,278	-
資産除去債務	-	861
その他	2,120	4 2,681
固定負債合計	61,344	66,157
負債合計	129,570	124,270

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,625	10,625
利益剰余金	6,321	1,713
自己株式	664	672
株主資本合計	47,060	51,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	62
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,365	3,611
在外子会社年金債務調整額	29	32
その他の包括利益累計額合計	2,285	3,516
少数株主持分	35	15
純資産合計	44,811	48,158
負債純資産合計	174,381	172,429

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	104,511	99,057
売上原価	1, 2, 6 78,527	1, 6 69,809
売上総利益	25,984	29,247
販売費及び一般管理費	3, 6 20,503	3, 6 20,208
営業利益	5,481	9,038
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	49	101
持分法による投資利益	410	386
その他	212	239
営業外収益合計	692	751
営業外費用		
支払利息	1,727	1,836
退職給付費用	426	426
為替差損	472	831
その他	876	532
営業外費用合計	3,502	3,626
経常利益	2,670	6,163
特別利益		
前期損益修正益	4 86	4 14
固定資産売却益	-	12 1,929
フェロシルト回収損失引当金戻入益	1	-
保険差益	95	21
補助金収入	9 62	-
移転補償金	-	7 1,090
負ののれん発生益	-	38
事業構造改善引当金戻入額	-	134
その他	18	8 123
特別利益合計	264	3,352
特別損失		
固定資産処分損	5 640	5 893
減損損失	10 681	-
事業構造改善費用	10, 11 1,238	-
環境安全整備引当金繰入額	161	61
環境対策費	-	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	802
その他	49	10 29
特別損失合計	2,772	1,863
税金等調整前当期純利益	162	7,652
法人税、住民税及び事業税	962	448
法人税等調整額	521	2,367
法人税等合計	1,483	2,816
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,835
少数株主利益又は少数株主損失()	2	14
当期純利益又は当期純損失()	1,323	4,850

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	1,175
在外子会社年金債務調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	75
その他の包括利益合計	-	2 1,236
包括利益	-	1 3,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,619
少数株主に係る包括利益	-	20

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,420	43,420
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
前期末残高	10,625	10,625
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,625	10,625
利益剰余金		
前期末残高	4,998	6,321
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	-	242
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,323	4,850
当期変動額合計	1,323	4,850
当期末残高	6,321	1,713
自己株式		
前期末残高	656	664
当期変動額		
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	8
当期末残高	664	672
株主資本合計		
前期末残高	48,391	47,060
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	-	242
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,323	4,850
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,330	4,842
当期末残高	47,060	51,660

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	11
当期変動額合計	93	11
当期末残高	50	62
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,038	2,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	1,246
当期変動額合計	672	1,246
当期末残高	2,365	3,611
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	29	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	29	32
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,051	2,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	1,231
当期変動額合計	766	1,231
当期末残高	2,285	3,516
少数株主持分		
前期末残高	32	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	20
当期変動額合計	3	20
当期末残高	35	15

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,372	44,811
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	242
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,323	4,850
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	769	1,251
当期変動額合計	560	3,590
当期末残高	44,811	48,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162	7,652
減価償却費及びその他の償却費	5,473	5,709
減損損失	1,701	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	102	53
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	526	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	650
フェロスルト回収損失引当金の増減額(は減少)	3,132	1,636
環境安全整備引当金の増減額(は減少)	132	36
その他の引当金の増減額（ は減少）	127	307
受取利息及び受取配当金	69	124
支払利息	1,727	1,836
為替差損益（ は益）	55	20
持分法による投資損益（ は益）	2 194	2 165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	802
固定資産処分損益（ は益）	230	1,425
移転補償金	-	1,090
売上債権の増減額（ は増加）	6,044	858
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,195	2,251
その他の流動資産の増減額（ は増加）	537	23
仕入債務の増減額（ は減少）	983	393
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,053	623
その他	106	274
小計	1,245	9,201
利息及び配当金の受取額	70	97
利息の支払額	1,695	1,780
保険金の受取額	95	238
移転補償金の受取額	-	1,090
法人税等の支払額	594	1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	7,563

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	80
定期預金の払戻による収入	20	220
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11	14
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7	220
固定資産の取得による支出	7,797	4,982
固定資産の売却による収入	267	4,301
貸付けによる支出	250	451
貸付金の回収による収入	336	454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4
残余財産の分配収入	21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,426	1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	657	3,238
長期借入れによる収入	25,497	15,245
長期借入金の返済による支出	13,085	13,285
社債の発行による収入	2,000	-
リース債務の返済による支出	681	862
割賦債務の返済による支出	-	49
預り金の返済による支出	524	218
自己株式の純増減額（ は増加）	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,855	2,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	354
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,655	3,446
現金及び現金同等物の期首残高	12,648	18,304
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,304	1 21,750

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社26社のうち、14社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社28社のうち、15社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であった四日市エネルギーサービス(株)は全株式を取得し100%子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社12社及び関連会社 7社のうち、関連会社であるBELCHIM CROP PROTECTION N.V.、北海三共(株)及び四日市エネルギーサービス(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社であるISK AUSTRALIA PTY. LTD. 他11社及び関連会社 4社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社13社及び関連会社 6社のうち、関連会社であるBELCHIM CROP PROTECTION N.V. 及びホクサン(株)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法適用関連会社であった四日市エネルギーサービス(株)は全株式を取得し100%子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社であるISK AUSTRALIA PTY. LTD. 他12社及び関連会社 4社に対する投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる期首の利益剰余金の減少額は242百万円であります。</p> <p>また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券： 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法、その他の在外連結子会社は主として総平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～55年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～55年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3～55年					
機械装置及び運搬具	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当連結会計年度の販売済商品・製品が翌連結会計年度以降に返品されることによって生ずる損失に備えるため、過去の返品率等に基づく将来の損失見込額を計上する方法によっております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>フェロシルト回収損失引当金 フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处分先別に算出した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員の退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することにいたしました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>環境安全整備引当金 環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造の改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社にて事業構造の改革を行っていることに伴い、事業構造改善費用1,238百万円を計上するとともに、事業構造改善引当金215百万円を計上しております。</p>	<p>フェロシルト回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境安全整備引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより売上高は1,470百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ133百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>修繕引当金 特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度において、四日市エネルギーサービス（株）を連結の範囲に含めたことに伴うものであります。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。償却期間は5年としております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年から20年の間で均等償却しております。ただし金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。税金等調整前当期純利益は821百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度101百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り金」(当連結会計年度763百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度10百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度10百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 短期借入金12,497百万円、1年内返済予定の長期借入金3,191百万円、長期借入金11,426百万円については、次の担保を供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,878</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は23,696百万円であり、その種類は全てに亘っております。</p> <p>上記のほか、投資有価証券597百万円を関連会社の金融機関からの借入の担保に供しております。</p> <p>また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物102百万円、土地219百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている連結貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">5,481</td> </tr> </table> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,549百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	225百万円	建物及び構築物	15,878	機械装置及び運搬具	14,754	土地	3,641	有形固定資産その他	306	投資有価証券	463	建物及び構築物	218百万円	機械装置及び運搬具	4,346	有形固定資産その他	3	流動負債その他	535	長期預り金	5,481	投資有価証券(株式)	3,549百万円	<p>1 同左</p> <p>2 担保に供している資産 短期借入金12,970百万円、1年内返済予定の長期借入金4,718百万円、長期借入金15,075百万円については、次の担保を供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,731</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,960</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち財団抵当に供している有形固定資産の合計額は23,966百万円であり、その種類は全てに亘っております。</p> <p>また、金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として建物及び構築物99百万円、土地219百万円を供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>4 平成20年6月に四日市エネルギーサービス(株)に対して行った自家発電事業関連設備の譲渡については、従来、金融取引として処理をしてきましたが、当連結会計年度において同社を連結の範囲に含めたことにより、連結貸借対照表において金融取引処理を消去しております。</p> <p>これにより、流動負債その他(預り金)526百万円及び固定負債その他(長期預り金)5,054百万円が減少することとなり、一方で1年内返済予定の長期借入金504百万円及び長期借入金4,110百万円が計上されております。</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	437百万円	建物及び構築物	15,731	機械装置及び運搬具	18,960	土地	3,309	有形固定資産その他	334	投資有価証券	567	投資有価証券(株式)	2,817百万円
現金及び預金	225百万円																																						
建物及び構築物	15,878																																						
機械装置及び運搬具	14,754																																						
土地	3,641																																						
有形固定資産その他	306																																						
投資有価証券	463																																						
建物及び構築物	218百万円																																						
機械装置及び運搬具	4,346																																						
有形固定資産その他	3																																						
流動負債その他	535																																						
長期預り金	5,481																																						
投資有価証券(株式)	3,549百万円																																						
現金及び預金	437百万円																																						
建物及び構築物	15,731																																						
機械装置及び運搬具	18,960																																						
土地	3,309																																						
有形固定資産その他	334																																						
投資有価証券	567																																						
投資有価証券(株式)	2,817百万円																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160百万円</td> </tr> </table>	石原鉱産(株)	60百万円	石原酸素(株)	100	計	160百万円	<p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">石原鉱産(株)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>石原酸素(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table>	石原鉱産(株)	47百万円	石原酸素(株)	100	計	147百万円
石原鉱産(株)	60百万円												
石原酸素(株)	100												
計	160百万円												
石原鉱産(株)	47百万円												
石原酸素(株)	100												
計	147百万円												
<p>7 受取手形割引高 215百万円</p>	<p>7 受取手形割引高 555百万円</p>												
<p>8 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7百万円であります。</p>	<p>9 当連結会計年度において、当社東京支店の土地及び建物に関する権利の変換を行いました。これにより取得した土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、たな卸資産評価損の戻入益311百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は7百万円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> <tr> <td>給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">3,753</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,102</td> </tr> <tr> <td>支払委託費</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額89百万円、退職給付費用142百万円が含まれております。</p> <p>4 主として原材料たな卸差額であります。</p> <p>5 建物、構築物及び機械装置の除却によるものであります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,406百万円であります。</p> <p>9 製造設備における天然ガス化推進に対する補助金であります。</p>	輸送費	2,113百万円	拡販費	3,101	給与賞与等	3,753	賞与引当金繰入額	153	退職給付費用	250	役員退職慰労引当金繰入額	5	試験研究費	5,102	支払委託費	1,357	減価償却費	456	貸倒引当金繰入額	105	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、たな卸資産評価損の戻入益576百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 当連結会計年度において、工事損失引当金繰入額はありません。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td>給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">3,597</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,240</td> </tr> <tr> <td>支払委託費</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額105百万円、退職給付費用149百万円が含まれております。</p> <p>4 主として貸倒引当金の戻入益であります。</p> <p>5 同左</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は6,776百万円であります。</p> <p>7 当社東京支店の移転に伴う補償金であります。</p> <p>8 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て相当の収入58百万円等を含んでおります。</p>	輸送費	2,279百万円	拡販費	2,697	給与賞与等	3,597	賞与引当金繰入額	164	退職給付費用	280	試験研究費	5,240	支払委託費	1,216	減価償却費	476	貸倒引当金繰入額	21
輸送費	2,113百万円																																						
拡販費	3,101																																						
給与賞与等	3,753																																						
賞与引当金繰入額	153																																						
退職給付費用	250																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5																																						
試験研究費	5,102																																						
支払委託費	1,357																																						
減価償却費	456																																						
貸倒引当金繰入額	105																																						
輸送費	2,279百万円																																						
拡販費	2,697																																						
給与賞与等	3,597																																						
賞与引当金繰入額	164																																						
退職給付費用	280																																						
試験研究費	5,240																																						
支払委託費	1,216																																						
減価償却費	476																																						
貸倒引当金繰入額	21																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>10 当連結会計年度において、当社グループが計上した主な減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール工場 (SINGAPORE)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>平塚工場 (神奈川県平塚市)</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>高雄工場 (中華民国高雄市)</td> <td>製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産や将来の使用が廃止された遊休資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。また、本社、研究開発施設及び厚生施設等、特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。</p> <p>減損損失の認識に至った理由 連結子会社における事業構造改革に伴う生産設備の見直しの結果、遊休資産となる製造設備や、為替の変動などによる経済情勢の悪化により、設備の残存年数で投資回収を見込めない事業用製造設備について、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 遊休資産については、正味売却価額により算定し、それ以外の事業用製造設備については使用価値又は正味売却価額のいずれか高いほうの金額により算定しております。なお、使用価値は、10.0%の割引率で算定しております。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち1,019百万円は連結損益計算書上、特別損失の「事業構造改善費用」に含めております。</p> <p>11 連結子会社における事業構造改善に伴う費用であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	シンガポール工場 (SINGAPORE)	製造設備	機械装置及び運搬具	658百万円	平塚工場 (神奈川県平塚市)	製造設備	機械装置及び運搬具等	635	高雄工場 (中華民国高雄市)	製造設備	建物及び構築物等	384	建物及び構築物	379百万円	機械装置及び運搬具	977	有形固定資産その他	38	その他	25	撤去費用	280	<p>10 当連結会計年度における減損損失の額に重要性がないため記載しておりません。</p> <p>12 建物及び土地の売却によるものであります。</p>
場所	用途	種類	減損損失																								
シンガポール工場 (SINGAPORE)	製造設備	機械装置及び運搬具	658百万円																								
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製造設備	機械装置及び運搬具等	635																								
高雄工場 (中華民国高雄市)	製造設備	建物及び構築物等	384																								
建物及び構築物	379百万円																										
機械装置及び運搬具	977																										
有形固定資産その他	38																										
その他	25																										
撤去費用	280																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	557百万円
少数株主に係る包括利益	3
計	553百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	93百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	651
在外子会社年金債務調整額	0
持分法適用会社に対する持分相当額	22
計	767百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839			403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,515	103	17	3,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 103千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 17千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	403,839			403,839

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,601	116	8	3,709

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 116千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による減少 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,387百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>引出制限付預金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,304百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,387百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	20	引出制限付預金	62	現金及び現金同等物	18,304百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,082百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,082百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	332	現金及び現金同等物	21,750百万円				
現金及び預金勘定	18,387百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	20																		
引出制限付預金	62																		
現金及び現金同等物	18,304百万円																		
現金及び預金勘定	22,082百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	332																		
現金及び現金同等物	21,750百万円																		
<p>2 持分法による投資利益は、配当金受取額を控除して記載しております。</p>	<p>2 同左</p>																		
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,696百万円</td> </tr> </table>	リース資産	1,641百万円	リース債務	1,696百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は869百万円であります。</p>	リース資産	771百万円	リース債務	894百万円										
リース資産	1,641百万円																		
リース債務	1,696百万円																		
リース資産	771百万円																		
リース債務	894百万円																		
	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに四日市エネルギーサービス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (平成22年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,681</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,622</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>過年度取得持分</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,371百万円	固定資産	6,681	流動負債	1,646	固定負債	4,622	負ののれん	38	過年度取得持分	585	差引：株式の取得価額	1,160百万円	現金及び現金同等物	146	差引：取得による支出額	1,013百万円
流動資産	1,371百万円																		
固定資産	6,681																		
流動負債	1,646																		
固定負債	4,622																		
負ののれん	38																		
過年度取得持分	585																		
差引：株式の取得価額	1,160百万円																		
現金及び現金同等物	146																		
差引：取得による支出額	1,013百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
(借主側)					(借主側)				
1 ファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産 主として、無機及び有機化学事業における生産設備であります。					・有形固定資産 同左				
・無形固定資産 主としてソフトウェアであります。					・無形固定資産 同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。					・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左				
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 55百万円					1年内 52百万円				
1年超 118					1年超 110				
合計 174百万円					合計 163百万円				
3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,208	731	8	469	機械装置及び運搬具	1,004	696	8	298
その他	795	574	5	215	その他	393	318	4	69
合計	2,004	1,305	14	685	合計	1,397	1,015	13	368
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>1年内 319百万円</p> <p>1年超 377</p> <p>合計 697百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 12百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 411百万円</p> <p>減価償却費相当額 411百万円</p> <p>減損損失 14百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>1年内 205百万円</p> <p>1年超 162</p> <p>合計 368百万円</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 6百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 316百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 6百万円</p> <p>減価償却費相当額 316百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブについては、将来の為替や金利の変動に対するリスクを回避するために利用しておりますが、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクが内在しております。また、当社グループはグローバルな販売展開を行っているため、外貨建て販売比率が高く、これらの外貨建て営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持のために保有している株式であり、市場価格の変動リスクなどがあります。また、当社グループは取引先企業などに対して貸付を行うことがあり、このような場合には当該企業への与信リスクが発生します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当社グループの資金繰り状況によっては、期日に決済ができず、対外的な信用を喪失するリスクを伴います。また、営業債務の中で、原材料等の輸入仕入に伴う外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債による資金調達については、契約内容に財務制限条項などが課されている場合があります。当社グループの財務状況の変動により期限の利益を失うリスクがあります。また、変動金利の借入金については、将来の金利の変動により支払利息が増加するリスクがあります。尚、全ての借入金及び社債について、最長償還日は、決算日後7年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金などにかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき、営業債権を取引先ごとに与信限度額を設定するとともに期日管理及び残高管理を行い、存在するリスクを認識し、すべての債権を適切に管理することによりリスクの軽減を図っております。また、定期的に主な取引先の財務状況をモニタリングし、取引先への与信限度額と債権残高の照合を行うことにより、当該規程が適切に運用されていることを確認しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると思われます。デリバティブ取引については、取引の契約相手先は、取引を行っている信用度の高い金融機関や商社を選定しているため、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別にポジション管理を行っておりますが、為替の変動リスクに対するヘッジのため先物為替予約取引を利用しております。また、輸出にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約も行っております。

借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジのため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、定期的に取引の実施部門に取引内容の報告を求め、取引金融機関等からの残高明細等と照合の上、デリバティブ取引の契約金額、想定元本残高、時価及び評価損益等の資料を作成し、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入金及び支払計画に基づき資金部が月次資金繰計画を作成・更新し、取締役会に報告することにより、必要に応じて手元流動性を維持する対策を講じるとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,387	18,387	
(2) 受取手形及び売掛金	29,661	29,661	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	887	887	
資産計	48,946	48,946	0
(1) 支払手形及び買掛金	15,929	15,929	
(2) 短期借入金	26,341	26,341	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12,927	13,050	123
(4) 長期借入金	29,126	29,021	104
負債計	84,325	84,343	18
デリバティブ取引	39	39	

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,339
投資事業有限責任組合への出資	92
優先出資証券	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	18,378			
受取手形及び売掛金	29,661			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		10		
合計	48,040	10		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		200	200	200	1,400	
長期借入金	12,927	7,418	7,708	7,377	5,140	1,481
リース債務	790	709	548	401	207	125
その他の有利子負債	2,103	526	517	508	501	3,427
合計	15,821	8,853	8,973	8,487	7,249	5,034

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブについては、将来の為替や金利の変動に対するリスクを回避するために利用しておりますが、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクが内在しております。また、当社グループはグローバルな販売展開を行っているため、外貨建て販売比率が高く、これらの外貨建て営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持のために保有している株式であり、市場価格の変動リスクなどがあります。また、当社グループは取引先企業などに対して貸付を行うことがあり、このような場合には当該企業への与信リスクが発生します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当社グループの資金繰り状況によっては、期日に決済ができず、対外的な信用を喪失するリスクを伴います。また、営業債務の中で、原材料等の輸入仕入に伴う外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債による資金調達については、契約内容に財務制限条項などが課されている場合があり、当社グループの財務状況の変動により期限の利益を失うリスクがあります。また、変動金利の借入金については、将来の金利の変動により支払利息が増加するリスクがあります。尚、全ての借入金及び社債について、最長償還日は、決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金などにかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づき、営業債権を取引先ごとに与信限度額を設定するとともに期日管理及び残高管理を行い、存在するリスクを認識し、すべての債権を適切に管理することによりリスクの軽減を図っております。また、定期的に主な取引先の財務状況をモニタリングし、取引先への与信限度額と債権残高の照合を行うことにより、当該規程が適切に運用されていることを確認しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると思われます。デリバティブ取引については、取引の契約相手先は、取引を行っている信用度の高い金融機関や商社を選定しているため、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別にポジション管理を行っておりますが、為替の変動リスクに対するヘッジのため先物為替予約取引を利用しております。また、輸出にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約も行っております。

借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジのため、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、定期的に取引の実施部門に取引内容の報告を求め、取引金融機関等からの残高明細等と照合の上、デリバティブ取引の契約金額、想定元本残高、時価及び評価損益等の資料を作成し、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入金及び支払計画に基づき資金部が月次資金繰計画を作成・更新し、取締役会に報告することにより、必要に応じて手元流動性を維持する対策を講じるとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,082	22,082	
(2) 受取手形及び売掛金	27,677	27,677	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	888	888	
資産計	50,658	50,658	0
(1) 支払手形及び買掛金	14,085	14,085	
(2) 短期借入金	23,513	23,513	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,771	9,065	293
(4) 長期借入金	40,041	39,951	89
負債計	86,412	86,615	203
デリバティブ取引	308	308	

デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,288
投資事業有限責任組合への出資	87
優先出資証券	600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	22,072			
受取手形及び売掛金	27,677			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		10		
合計	49,750	10		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200	200	200	1,400		
長期借入金	8,771	11,907	11,533	11,711	4,137	750
リース債務	880	723	576	350	186	68
その他の有利子負債	1,731	115	51	48		
合計	11,583	12,946	12,361	13,510	4,323	819

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		10	10	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	731	570	160
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	731	570	160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	155	194	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	155	194	38
合計		887	765	121

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7		

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
合計		10	10	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	760	607	153
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	760	607	153
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	127	170	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	127	170	42
合計		888	777	110

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	220		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	2,843		98	98
	米ドル	114		0	0
	買建				
	日本円	675		19	19
	合計	3,633		78	78

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	615	520	39	39

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	10		(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	8,230	445	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	7,172		252	252
	米ドル	401		4	4
	買建				
	日本円	834		12	12
	合計	8,407		270	270

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	460	376	37	37

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	65		(注) 2
	米ドル	売掛金	260		(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	7		(注) 3
	合計		332		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

3 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	5,868	5,414	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。
適格退職年金制度は、昭和41年6月に発足し、従業員が満30歳に到達した時点で任意加入することができる制度としております。

その他の連結子会社は確定給付型の退職一時金制度又は退職年金制度を設けております。

また、富士チタン工業(株)は、平成23年1月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	12,085百万円	12,273百万円
ロ 年金資産	702	524
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,383	11,748
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,150	1,720
ホ 未認識数理計算上の差異	1,256	1,433
ヘ 未認識過去勤務債務	148	135
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,827	8,459
チ 在外子会社の年金債務調整額(注2)	45	49
リ 流動負債(注2)	5	4
又 退職給付引当金(ト+チ-リ)	7,777	8,406

(注)1 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

2 米国会計基準を適用している在外子会社において計上されたものであります。

3 富士チタン工業(株)における当連結会計年度の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少額 160百万円

ロ 年金資産の減少額 145百万円

ハ 退職給付引当金の減少額 14百万円

確定拠出年金制度への資産移換額は145百万円であり、当連結会計年度において全額移換しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用(注1、2)	568百万円	654百万円
ロ 利息費用	202	205
ハ 期待運用収益	16	16
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	430	430
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	78	92
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	12	12
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,276	1,378
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		14
リ その他(注3)		48
又 計(ト+チ+リ)	1,276	1,315

(注)1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び台湾石原産業(股)での事業構造改善に伴う退職給付制度一部終了益50百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.8%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	13,742百万円	10,918百万円
退職給付引当金	3,053	3,341
未実現利益	1,346	1,076
投資有価証券評価損	115	
未払費用等	736	535
棚卸資産評価損	162	
賞与引当金	216	242
固定資産評価損	123	
フェロシルト回収損失引当金	5,658	5,002
減損損失	454	319
資産除去債務		344
環境安全整備引当金		253
その他	2,635	2,613
繰延税金資産小計	28,246	24,648
評価性引当額	9,818	8,549
繰延税金資産合計	18,428	16,099
(繰延税金負債)		
固定資産	20	20
その他有価証券評価差額金	42	25
その他	346	345
繰延税金負債合計	409	391
繰延税金資産の純額	18,018	15,707

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	2,412百万円	2,190百万円
固定資産-繰延税金資産	15,684	13,527
固定負債-繰延税金負債	78	9

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	33.2	0.6
その他の損金不算入項目	82.9	1.7
受取配当金等益金不算入項目	76.8	8.0
住民税均等割等	18.5	0.4
外国税額等	2.1	0.3
未実現利益等連結消去に伴う影響額	9.5	0.3
評価性引当額の増減差異	634.0	0.8
子会社の適用税率の差異	147.6	0.1
対前期実効税率差異	35.7	0.0
その他	3.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	911.0%	36.8%

(注) 「対前期実効税率差異」は海外連結子会社における実効税率の変更に伴うものであります。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

P C B 処理特別措置法に基づく P C B 含有機器の処理義務、四日市工場周辺土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場設備等のリース契約に基づくリース資産の処分義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～8年と見積もり、割引率は利付き国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	864百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	8
期末残高	861百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	無機化学事業 (百万円)	有機化学事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,289	42,987	14,243	992	104,511		104,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,057	895	6,952	(6,952)	
計	46,289	42,987	20,300	1,887	111,464	(6,952)	104,511
営業費用	48,809	33,974	18,711	1,743	103,239	(4,209)	99,030
営業利益又は営業損失 ()	2,520	9,012	1,589	143	8,224	(2,743)	5,481
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	70,621	50,030	9,500	970	131,121	43,259	174,381
減価償却費	4,307	890	115	5	5,318	79	5,398
減損損失	1,677				1,677	23	1,701
資本的支出	6,055	3,779	75	0	9,911	37	9,949

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品又は事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 無機化学事業...酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品
- (2) 有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3) 建設事業.....建設業
- (4) その他の事業...商社業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,795百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,442百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4 「無機化学事業」における減損損失のうち、1,019百万円は連結子会社での事業構造改善に伴うものであり、連結損益計算書上、「事業構造改善費用」として表示しております。

5 会計処理の方法の変更

(建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、「建設事業」の売上高は1,470百万円、営業利益は133百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,713	7,796	3,497	20,504	104,511		104,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,803	4,309	6	109	29,229	(29,229)	
計	97,516	12,105	3,503	20,614	133,740	(29,229)	104,511
営業費用	88,845	12,428	3,568	20,228	125,070	(26,040)	99,030
営業利益又は営業損失 ()	8,671	322	64	385	8,670	(3,188)	5,481
資産	126,379	17,335	3,552	11,265	158,532	15,848	174,381

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：シンガポール、台湾
- (2) 米州：米国
- (3) 欧州：ベルギー、フランス、スペイン
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,795百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,442百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- 4 会計処理の方法の変更

（建設業における完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（5）に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高は1,470百万円、営業利益は133百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	21,501	8,448	22,430	331	52,712
連結売上高(百万円)					104,511
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	8.1	21.4	0.3	50.4

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ
- 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「建設事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料及び電子材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、当社グループの生産設備などの建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設を行う「建設事業」、「その他の事業」は商社業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,289	42,987	14,243	992	104,511		104,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,057	895	6,952	6,952	
計	46,289	42,987	20,300	1,887	111,464	6,952	104,511
セグメント利益 又は損失()	2,520	9,012	1,589	143	8,224	2,743	5,481
セグメント資産	70,621	50,030	9,500	970	131,121	43,259	174,381
その他の項目							
減価償却費	4,307	890	115	5	5,318	79	5,398
減損損失	1,677				1,677	23	1,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,055	3,779	75	0	9,911	37	9,949

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,743百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,735百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額43,259百万円には、セグメント間債権債務消去 1,183百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,442百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,126	39,573	6,351	1,005	99,057		99,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,592	1,032	6,625	6,625	
計	52,126	39,573	11,944	2,038	105,682	6,625	99,057
セグメント利益	2,954	7,469	578	146	11,149	2,110	9,038
セグメント資産	71,119	51,847	5,899	1,089	129,956	42,473	172,429
その他の項目							
減価償却費	4,272	1,151	106	4	5,533	93	5,627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,696	1,851	20	4	5,572	71	5,501

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,110百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,155百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,473百万円には、セグメント間債権債務消去 1,213百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,687百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
46,407	23,629	10,260	18,443	317	99,057

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
50,005	5,397	653	50	56,107

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア：シンガポール、台湾
(2) 米州：米国
(3) 欧州：ベルギー、フランス、スペイン

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
三井物産株式会社	11,194	無機化学事業及び有機化学事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額		23				23
当期末残高		23				23
(負ののれん)						
当期償却額			23			23
当期末残高			23			23

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

無機化学事業において平成22年9月30日付で四日市エネルギーサービス(株)の全株式を取得し100%子会社としました。これに伴い当連結会計年度において、38百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481	総合商社	被所有 直接13.8	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	8,697	受取手形及び 売掛金	2,401
							原材料の購入	4,751	支払手形及び 買掛金	2,084

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	四日市エネルギーサービス株式会社	三重県四日市市	850	産業用電力 及び蒸気の 生産、供給、 販売	所有 直接34.1	動力等供給 サービス契 約の締結	預り金の返済	524	預り金	535
							利息の支払	175	長期預り金	5,481
							動力等の供給に係る業務委託料の支払	2,377	未払費用	311

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般の市場価格等を勘案して取引を実施した自家発電事業関連設備の譲渡について、金融取引として処理しております。
- 2 業務委託料については、関係契約に記載された計算方法に基づき、両社合意の上覚書の締結を以って決定しております。
- 3 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	341,481	総合商社	被所有 直接13.8	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	1,220	受取手形及び 売掛金	271
							原材料の購入	178	支払手形及び 買掛金	53

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	BELCHIM CROP PROTECTION N. V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資 材の販売	所有 間接25.0	製品の販 売及び原 材料の購 入	製品の販売	8,257	受取手形 及び売掛 金	2,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はBELCHIM CROP PROTECTION N.V.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

BELCHIM CROP PROTECTION N.V.

流動資産合計	19,882 百万円
固定資産合計	3,353 百万円
流動負債合計	17,262 百万円
固定負債合計	779 百万円
純資産合計	5,192 百万円
売上高	26,054 百万円
税引前当期純利益	1,575 百万円
当期純利益	994 百万円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	三井物産株式 会社	東京都 千代田区	341,481	総合商社	被所有 直接13.8	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	8,956	受取手形及 び売掛金	2,525
							原材料の購 入	4,172	支払手形及 び買掛金	2,439

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	三井物産株式 会社	東京都 千代田区	341,481	総合商社	被所有 直接13.8	製品の販売 及び原材料 の購入	製品の販売	1,691	受取手形及 び売掛金	322
							原材料の購 入	180	支払手形及 び買掛金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。
- 2 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千EUR)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	BELCHIM CROP PROTECTION N. V.	LONDERZEEL BELGIUM	4,000	農業関連資材の販売	所有 間接25.0	製品の販売及び原材料の購入	製品の販売	7,610	受取手形及び売掛金	2,457

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 四日市エネルギーサービス(株)

事業の内容 産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社四日市工場の安定操業及び製造コスト削減を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 34.1%
 企業結合日に取得した議決権比率 65.9%
 取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によったためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年9月30日から平成23年3月31日まで。

なお、取得日までの被取得企業の業績は、持分法に基づいて会計処理し、連結損益計算書に取り込んでおります。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた四日市エネルギーサービス(株) の株式の企業結合日における時価	585百万円
	追加取得した四日市エネルギーサービス(株)の株式	1,160百万円
取得原価		1,745百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価及び持分法による評価額の合計額との差額

差額は生じておりません。

5 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

38百万円

(2) 負ののれんの発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったためであります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,371 百万円
固定資産	6,681 百万円
資産合計	8,052 百万円
流動負債	1,646 百万円
固定負債	4,622 百万円
負債合計	6,268 百万円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 252百万円

損益に与える影響は軽微であります。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	111.87円	1株当たり純資産額	120.31円
1株当たり当期純損失金額	3.30円	1株当たり当期純利益金額	12.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,811	48,158
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35	15
(うち少数株主持分) (百万円)	(35)	(15)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	44,775	48,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	400,237	400,129

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,323	4,850
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,323	4,850
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400,276	400,190

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内において、土壌環境基準を超過する有害物質の検出が認められました。これを受け、当社は、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」を設置し同委員会の指導と助言の下、四日市工場全域の土壌・地下水調査を行った結果、主に工場の過去の生産活動に由来すると考えられる環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しました。現在は詳細調査を継続するとともに具体的な修復対策の立案に着手しつつあり、平成22年度には具体的な修復対策が固まるものと見込まれますが、現時点では、その費用を合理的に見積もることは困難であります。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積もることは困難であります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されました。平成22年度から平成25年度頃までに、更に埋設物の埋設位置・範囲の特定並びに適切な埋設物撤去方法の検討を実施する予定としており、この検討過程において、埋設状況の全体概要の推定が可能になるものと考えております。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次掘削を開始しました。掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥などが確認されました。今般、周辺環境への影響に至っていないことや実施可能性などを勘案し、総合的にスケジュールを見直した結果、埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成23年度以降と考えております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、土壌・地下水の汚染修復のための試験施工など当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づき届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、平成22年度末までに、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データの収集、原因物質の除去や不溶化の工法についての試験施工の実施などを進めてまいりました。平成23年度も、引き続き試験施工の結果等を踏まえ、詳細な調査を継続いたします。詳細な調査・検討結果などに基づく具体的な汚染修復対策については、平成23年度後半以降に段階的に固まってくるものと見込まれます。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

こうした現状に鑑み、今般四日市工場が直面する諸課題への全体的な対応にかかわるスケジュールなどを見直した結果、下記案件についての更なる埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法の細部検討の着手は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降といたしました。それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物（金属物）の埋設が確認されています。

旧SR（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は平成22年4月9日開催の取締役会において、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年10月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。

なお、移行にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石原産業(株)	第1回無担保変動 利付社債	平成22年 3月19日	2,000	2,000 (200)	0.450	無担保	平成27年 3月19日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	1,400	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,341	23,513	1.533	
1年内返済予定の長期借入金	12,927	8,771	2.575	
1年内返済予定の所有権移転ファイナンス・リース債務	314	266	2.842	
1年内返済予定の所有権移転外ファイナンス・リース債務	476	613		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	29,126	40,041	2.747	平成24年4月～ 平成30年3月
所有権移転ファイナンス・リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	562	346	2.589	平成24年4月～ 平成27年8月
所有権移転外ファイナンス・リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,428	1,558		平成24年4月～ 平成30年2月
その他有利子負債				
社内預金	868	906	1.410	
営業保証金	699	667	2.100	
1年内返済予定の預り金	535			
預り金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,481			
1年内返済予定の割賦未払金		157	2.670	
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)		215	2.670	平成24年4月～ 平成27年2月
合計	78,761	77,057		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース債務については、支払利子込み法を採用しているため、平均利率の記載は行っておりません。

2 その他有利子負債の預り金は、四日市エネルギーサービス(株)に対する自家発電事業関連設備の譲渡を金融取引処理してきたものでありますが、当連結会計年度において同社を連結の範囲に含めたことにより、連結上消去しております。

3 長期借入金、所有権移転ファイナンス・リース債務、所有権移転外ファイナンス・リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,907	11,533	11,711	4,137
所有権移転ファイナンス・リース債務	170	134	33	7
所有権移転外ファイナンス・リース債務	552	441	316	178
その他有利子負債 割賦未払金	115	51	48	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	28,244	21,598	19,399	29,814
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	2,253	673	700	11,278
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	1,702	505	712	7,770
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4.25	1.26	1.78	19.42

2. 訴訟等

当社は、平成19年1月31日付で日本アエロジル株式会社から、当社と締結していた契約が解約されたことにより損害を被ったとして、564百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受けておりました。

その後、津地方裁判所四日市支部にて審理が進められてきましたが、裁判所の和解勧告に従い、当社が日本アエロジル株式会社に対し、150百万円の和解金を支払うことで合意に至り、平成22年9月29日付にて和解が成立しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,838	17,605
受取手形	624	570
売掛金	4 29,897	4 32,277
商品及び製品	12,335	13,364
仕掛品	4,589	5,280
原材料及び貯蔵品	6,602	5,715
前渡金	-	86
前払費用	254	239
繰延税金資産	2,030	2,072
短期貸付金	4 5,604	4 5,370
預け金	260	-
その他	1,226	1,193
貸倒引当金	457	446
流動資産合計	76,806	83,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,469	30,216
減価償却累計額	1 17,725	1 17,207
建物（純額）	3 13,744	3, 7 13,008
構築物	8,492	8,863
減価償却累計額	1 5,927	1 6,163
構築物（純額）	3 2,564	3 2,699
機械及び装置	94,983	95,304
減価償却累計額	1 76,482	1 77,299
機械及び装置（純額）	3 18,501	3 18,005
車両運搬具	192	146
減価償却累計額	1 173	1 130
車両運搬具（純額）	3 19	3 15
工具、器具及び備品	3,793	3,572
減価償却累計額	1 3,068	1 2,915
工具、器具及び備品（純額）	3 724	3 657
土地	6,356	7 5,497
リース資産	1,760	2,559
減価償却累計額	325	810
リース資産（純額）	1,434	1,749
建設仮勘定	3,637	3,290
有形固定資産合計	2 46,982	2 44,924
無形固定資産		
ソフトウェア	177	171
リース資産	61	78
その他	41	26
無形固定資産合計	280	276

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,078	2 1,836
関係会社株式	2 18,452	2 19,639
従業員に対する長期貸付金	86	83
長期前払費用	989	1,096
繰延税金資産	14,012	12,089
その他	137	223
貸倒引当金	69	76
投資その他の資産合計	35,687	34,891
固定資産合計	82,951	80,092
資産合計	159,757	163,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 2,448	1,452
買掛金	4 8,319	4 9,547
短期借入金	2 21,240	2 20,330
1年内返済予定の長期借入金	2 12,492	2 8,144
1年内償還予定の社債	-	200
リース債務	406	532
未払金	4 3,146	4 2,615
未払費用	2,926	2,906
未払法人税等	95	113
預り金	3, 4 3,499	3, 4 2,014
賞与引当金	406	469
フェロシルト回収損失引当金	2,700	2,599
環境安全整備引当金	33	70
設備関係支払手形	4 1,849	4 1,895
その他	899	1,009
流動負債合計	60,465	53,900
固定負債		
社債	2,000	1,800
長期借入金	2 28,445	2 35,435
リース債務	1,168	1,335
長期預り金	3, 4 5,595	3, 4 5,195
退職給付引当金	6,701	7,392
フェロシルト回収損失引当金	11,410	9,875
環境安全整備引当金	553	553
資産除去債務	-	860
その他	596	502
固定負債合計	56,471	62,950
負債合計	116,937	116,850

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	639	639
資本剰余金合計	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,562	6,806
利益剰余金合計	10,292	6,536
自己株式	167	176
株主資本合計	42,755	46,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	66
評価・換算差額等合計	65	66
純資産合計	42,820	46,569
負債純資産合計	159,757	163,420

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 74,515	3 74,247
売上原価		
製品期首たな卸高	13,888	12,335
当期製品製造原価	3, 5 42,101	3, 5 43,616
当期製品仕入高	11,551	10,145
合計	67,541	66,096
製品他勘定振替高	2 102	2 301
製品期末たな卸高	12,335	13,364
差引	1 55,103	1 52,430
売上総利益	19,412	21,817
販売費及び一般管理費	4, 5 14,811	4, 5 14,835
営業利益	4,600	6,981
営業外収益		
受取利息	3 93	96
受取配当金	48	3 1,440
受取賃貸料	3 173	130
その他	67	104
営業外収益合計	382	1,770
営業外費用		
支払利息	1,567	1,701
退職給付費用	426	426
為替差損	446	1,138
その他	655	467
営業外費用合計	3,096	3,733
経常利益	1,886	5,019
特別利益		
前期損益修正益	6 59	6 15
固定資産売却益	-	7 1,281
残余財産分配金	11	-
移転補償金	-	8 1,090
その他	-	9 79
特別利益合計	71	2,467
特別損失		
固定資産処分損	10 568	10 848
減損損失	23	-
関係会社株式評価損	2,482	-
環境安全整備引当金繰入額	153	61
環境対策費	-	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	800
その他	49	12
特別損失合計	3,277	1,799
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,319	5,686
法人税、住民税及び事業税	21	25
法人税等調整額	506	1,905
法人税等合計	528	1,930
当期純利益又は当期純損失()	1,847	3,756

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,617	42.1	18,733	41.8
労務費		5,403	12.2	5,430	12.1
経費					
1 減価償却費		3,610		3,858	
2 支払修繕料		2,774		2,591	
3 水道光熱費		743		1,011	
4 外注加工費		4,577		4,086	
5 支払委託費		3,126		3,342	
6 その他		5,418		5,756	
		20,251	45.7	20,645	46.1
当期総製造費用		44,272	100.0	44,809	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,022		4,589	
合計		47,294		49,399	
仕掛品期末たな卸高		4,589		5,280	
他勘定振替高		603		502	
当期製品製造原価		42,101		43,616	

(注) 1 当社の原価計算は原則として部門別、製品別総合原価計算を適用して計算を行っております。

2 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度
電気・蒸気・用水等社外請求額	338百万円	393百万円
その他	265百万円	109百万円
計	603百万円	502百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,420	43,420
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,155	9,155
当期末残高	9,155	9,155
その他資本剰余金		
前期末残高	639	639
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	639	639
資本剰余金合計		
前期末残高	9,794	9,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	269	269
当期末残高	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,714	10,562
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,847	3,756
当期変動額合計	1,847	3,756
当期末残高	10,562	6,806
利益剰余金合計		
前期末残高	8,445	10,292
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,847	3,756
当期変動額合計	1,847	3,756
当期末残高	10,292	6,536
自己株式		
前期末残高	159	167
当期変動額		
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7	8
当期末残高	167	176

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	44,610	42,755
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,847	3,756
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,854	3,748
当期末残高	42,755	46,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	1
当期変動額合計	79	1
当期末残高	65	66
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	1
当期変動額合計	79	1
当期末残高	65	66
純資産合計		
前期末残高	44,596	42,820
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,847	3,756
自己株式の取得	8	8
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	1
当期変動額合計	1,775	3,749
当期末残高	42,820	46,569

【継続企業の前提に関する注記】

第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第88期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第87期	第88期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 4～17年</p>	<p>1 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第87期	第88期
	<p>2 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>3 リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 フェロシルト回収損失引当金 フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用等について、施工地域・搬出处分先別に算出した額を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 フェロシルト回収損失引当金 同左</p>

項目	第87期	第88期						
	<p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(6,399百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>5 環境安全整備引当金 環境整備及び安全整備に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。</p>	<p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 環境安全整備引当金 同左</p>						
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 1310 901 1467"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金利息							

項目	第87期	第88期
	<p>4 ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第87期	第88期
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。税引前当期純利益は820百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

第87期	第88期
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当事業年度265百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第87期	第88期																																																																				
<p>1 減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産 短期借入金12,090百万円、1年内返済予定の長期借入金3,056百万円、長期借入金10,746百万円については、次の担保を供しております。 財団抵当の下記物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,651百万円</td> </tr> </table> <p>不動産抵当の下記物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか関係会社株式580百万円を関係会社の金融機関からの借入の担保に供しております。 また、連結子会社の金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として投資有価証券463百万円、有形固定資産1,341百万円を供しております。</p> <p>3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">5,481</td> </tr> </table>	建物	4,444百万円	構築物	2,398	機械及び装置	13,945	工具、器具及び備品	279	土地	584	計	21,651百万円	建物	7,373百万円	構築物	8	工具、器具及び備品	4	土地	1,816	建物	181百万円	構築物	36	機械及び装置	4,346	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	預り金	535	長期預り金	5,481	<p>1 同左</p> <p>2 担保に供している資産 短期借入金11,890百万円、1年内返済予定の長期借入金4,090百万円、長期借入金10,469百万円については、次の担保を供しております。 財団抵当の下記物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,815百万円</td> </tr> </table> <p>不動産抵当の下記物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか連結子会社の金融機関からの借入に対する担保及び保証に対する担保として投資有価証券466百万円、関係会社株式1,740百万円、有形固定資産1,311百万円を供しております。 また、非連結子会社の借入に対する保証の担保として投資有価証券82百万円を供しております。</p> <p>3 自家発電事業関連設備の譲渡に関連して、金融取引として処理をしている貸借対照表上の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> </tr> </table>	建物	4,422百万円	構築物	2,543	機械及び装置	13,964	工具、器具及び備品	300	土地	584	計	21,815百万円	建物	7,096百万円	構築物	8	工具、器具及び備品	4	土地	1,763	建物	167百万円	構築物	33	機械及び装置	4,018	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	預り金	526	長期預り金	5,054
建物	4,444百万円																																																																				
構築物	2,398																																																																				
機械及び装置	13,945																																																																				
工具、器具及び備品	279																																																																				
土地	584																																																																				
計	21,651百万円																																																																				
建物	7,373百万円																																																																				
構築物	8																																																																				
工具、器具及び備品	4																																																																				
土地	1,816																																																																				
建物	181百万円																																																																				
構築物	36																																																																				
機械及び装置	4,346																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																				
預り金	535																																																																				
長期預り金	5,481																																																																				
建物	4,422百万円																																																																				
構築物	2,543																																																																				
機械及び装置	13,964																																																																				
工具、器具及び備品	300																																																																				
土地	584																																																																				
計	21,815百万円																																																																				
建物	7,096百万円																																																																				
構築物	8																																																																				
工具、器具及び備品	4																																																																				
土地	1,763																																																																				
建物	167百万円																																																																				
構築物	33																																																																				
機械及び装置	4,018																																																																				
車両運搬具	0																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																				
預り金	526																																																																				
長期預り金	5,054																																																																				

第87期			第88期			
4 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			4 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
資産	売掛金	22,393百万円	資産	売掛金	23,141百万円	
	短期貸付金	5,582		短期貸付金	5,349	
負債	支払手形	2,022百万円	負債	買掛金	2,829百万円	
	買掛金	3,118			未払金	1,907
	未払金	2,468			預り金	1,922
	預り金	3,409			設備関係支払手形	1,659
	設備関係支払手形	1,708			長期預り金	5,054
	長期預り金	5,481				
5 偶発債務 保証債務残高			5 偶発債務 保証債務残高			
	保証先	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容			
	石原酸素株式会社	100	借入債務			
	石原鉱産株式会社	60	借入債務			
	ISK SINGAPORE PTE LTD.	806	借入債務			
	合計	966				
6 受取手形割引高 135百万円			6 受取手形割引高 69百万円			
			7 当事業年度において、当社東京支社の土地及び建物に関する権利の変換を行いました。これにより取得した土地及び建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は923百万円であります。			

(損益計算書関係)

第87期	第88期																																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、たな卸資産評価損の戻入益283百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高は、宣伝、見本、研究等の自家消費による払出高等であります。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">41,045百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,773</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>支払委託費</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">4,789</td> </tr> <tr> <td>法務関連費</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額87百万円、退職給付費用142百万円が含まれております。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,038百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸倒引当金の戻入益であります。</p> <p>10 建物、構築物、機械及び装置等の除却によるものであります。</p>	売上高	41,045百万円	原材料仕入高	15,773	受取利息	81	受取賃貸料	125	輸送費	1,299百万円	拡販費	2,754	給与賞与等	1,701	賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	197	支払委託費	995	試験研究費	4,789	法務関連費	667	減価償却費	351	貸倒引当金繰入額	91		6,038百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、たな卸資産評価損の戻入益583百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">37,571百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,847</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> </table> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> </tr> <tr> <td>給与賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>支払委託費</td> <td style="text-align: right;">901</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">5,050</td> </tr> <tr> <td>法務関連費</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額101百万円、退職給付費用149百万円が含まれております。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,599百万円</td> </tr> </table> <p>6 同左</p> <p>7 建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>8 当社東京支店の移転に伴う補償金であります。</p> <p>9 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て相当の収入58百万円等を含んでおります。</p> <p>10 同左</p>	売上高	37,571百万円	原材料仕入高	10,847	受取配当金	1,382	輸送費	1,358百万円	拡販費	2,458	給与賞与等	1,603	賞与引当金繰入額	105	退職給付費用	230	支払委託費	901	試験研究費	5,050	法務関連費	932	減価償却費	377	貸倒引当金繰入額	27		6,599百万円
売上高	41,045百万円																																																										
原材料仕入高	15,773																																																										
受取利息	81																																																										
受取賃貸料	125																																																										
輸送費	1,299百万円																																																										
拡販費	2,754																																																										
給与賞与等	1,701																																																										
賞与引当金繰入額	91																																																										
退職給付費用	197																																																										
支払委託費	995																																																										
試験研究費	4,789																																																										
法務関連費	667																																																										
減価償却費	351																																																										
貸倒引当金繰入額	91																																																										
	6,038百万円																																																										
売上高	37,571百万円																																																										
原材料仕入高	10,847																																																										
受取配当金	1,382																																																										
輸送費	1,358百万円																																																										
拡販費	2,458																																																										
給与賞与等	1,603																																																										
賞与引当金繰入額	105																																																										
退職給付費用	230																																																										
支払委託費	901																																																										
試験研究費	5,050																																																										
法務関連費	932																																																										
減価償却費	377																																																										
貸倒引当金繰入額	27																																																										
	6,599百万円																																																										

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,515	103	17	3,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 103千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による処分 17千株

第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,601	116	8	3,709

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 116千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主からの売渡請求による処分 8千株

(リース取引関係)

第87期				第88期			
(借主側)				(借主側)			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産 主として、無機及び有機化学事業における生産設備であります。				・有形固定資産 同左			
・無形固定資産 主としてソフトウェアであります。				・無形固定資産 同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。				・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左			
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。				・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左			
2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,066	644	421	機械及び装置	887	614	273
工具、器具及び備品	437	299	137	工具、器具及び備品	201	158	43
その他	180	140	40	その他	63	50	13
合計	1,684	1,085	599	合計	1,152	823	329
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 268百万円				1年内 176百万円			
1年超 330				1年超 152			
合計 599百万円				合計 329百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 352百万円				支払リース料 269百万円			
減価償却費相当額 352百万円				減価償却費相当額 269百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	16,920
(2) 関連会社株式	1,531
計	18,452

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第88期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	18,660
(2) 関連会社株式	979
計	19,639

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第87期 (平成22年3月31日)	第88期 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	5,837百万円	4,214百万円
関係会社株式評価損	6,358	6,076
退職給付引当金	2,687	2,964
貸倒引当金	210	203
投資有価証券評価損	112	
未払費用等	260	251
賞与引当金	162	188
フェロシルト回収損失引当金	5,658	5,002
資産除去債務		344
環境安全整備引当金		250
その他	2,068	1,980
繰延税金資産小計	23,356	21,476
評価性引当額	7,278	7,283
繰延税金資産合計	16,078	14,192
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	34	11
資産除去費用		19
繰延税金負債合計	34	31
繰延税金資産の純額	16,043	14,161

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第87期 (平成22年3月31日)	第88期 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	税引前当期純損失計上のた	0.3
受取配当金等益金不算入項目	め、記載を省略しておりま	6.9
住民税均等割等	す。	0.3
外国税額等		0.1
評価性引当額の増減差異		0.1
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.9%

(企業結合等関係)

第87期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

第88期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

第88期(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

P C B 処理特別措置法に基づく P C B 含有機器の処理義務、四日市工場周辺土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場設備等のリース契約に基づくリース資産の処分義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 3 年～ 8 年と見積もり、割引率は利付き国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	862百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	8
期末残高	860百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第88期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	106.98円	1株当たり純資産額	116.38円
1株当たり当期純損失金額	4.61円	1株当たり当期純利益金額	9.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第87期 (平成22年3月31日)	第88期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,820	46,569
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	42,820	46,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	400,237	400,129

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第88期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,847	3,756
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,847	3,756
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400,276	400,190

(重要な偶発債務)

第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後のボーリング調査の結果、当社四日市工場内において、土壌環境基準を超過する有害物質の検出が認められました。これを受け、当社は、第三者の学識経験者による「環境専門委員会」を設置し同委員会の指導と助言の下、四日市工場全域の土壌・地下水調査を行った結果、主に工場の過去の生産活動に由来すると考えられる環境基準を超える汚染が認められましたので、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染発見に係る届出書を、所管する四日市市に提出しました。現在は詳細調査を継続するとともに具体的な修復対策の立案に着手しつつあり、平成22年度には具体的な修復対策が固まるものと見込まれますが、現時点では、その費用を合理的に見積もることは困難であります。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の調査状況は下記のとおりであり、将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の確認に至っておらず、その措置に関する費用を現時点で合理的に見積もることは困難であります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されました。平成22年度から平成25年度頃までに、更に埋設物の埋設位置・範囲の特定並びに適切な埋設物撤去方法の検討を実施する予定としており、この検討過程において、埋設状況の全体概要の推定が可能になるものと考えております。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画から順次掘削を開始しました。掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥などが確認されました。今般、周辺環境への影響に至っていないことや実施可能性などを勘案し、総合的にスケジュールを見直した結果、埋設状況の全体概要が判明する時期は、平成23年度以降と考えております。

第88期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、土壌・地下水の汚染修復のための試験施工など当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1. 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、平成22年度末までに、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データの収集、原因物質の除去や不溶化の工法についての試験施工の実施などを進めてまいりました。平成23年度も、引き続き試験施工の結果等を踏まえ、詳細な調査を継続いたします。詳細な調査・検討結果などに基づく具体的な汚染修復対策については、平成23年度後半以降に段階的に固まってくるものと見込まれます。

2. 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

こうした現状に鑑み、今般四日市工場が直面する諸課題への全体的な対応にかかわるスケジュールなどを見直した結果、下記案件についての更なる埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法の細部検討の着手は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降といたしました。それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈殿池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物（金属物）の埋設が確認されています。

旧SR（合成ルチル）工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は平成22年4月9日開催の取締役会において、退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について、平成23年10月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。

なお、移行にあたっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

第88期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大日精化工業株式会社	773,000	309
協友アグリ株式会社	1,850,000	295
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	42,729	110
J A三井リース株式会社	42,200	100
チヨダウーテ株式会社	77,000	43
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	130,437	38
株式会社三重銀行	170,189	38
イサム塗料株式会社	120,000	37
アンジェスエムジー株式会社	344	29
関西国際空港株式会社	500	25
その他 23銘柄	602,309	110
計	3,808,708	1,138

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国債 1銘柄	10	10
計	10	10

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[優先出資証券] Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	50	500
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	100	100
[投資事業有限責任組合] ジャフコ・スーパーV3 - A号	1	87
計	151	687

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	527	27	13	18	523
賞与引当金	406	469	406		469
フェロシルト回収損失引当金	14,111		1,636		12,474
環境安全整備引当金	586	61	24		623

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(イ)現金及び預金

摘要	現金 (百万円)	預金(百万円)					合計 (百万円)
		当座預金	通知預金	普通預金	定期預金	預金計	
金額	1	66	16,340	1,197		17,603	17,605

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
神東塗料株式会社	104
三井住友ファイナンス&リース株式会社	88
J A三井リース株式会社	85
昭和リース株式会社	80
日進ケムコ株式会社	75
その他	136
合計	570

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月	11
" 5月	210
" 6月	91
" 7月	158
" 8月	57
" 9月以降	40
合計	570

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	10,601
石原バイオサイエンス株式会社	6,230
三井物産株式会社	2,525
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	2,029
石原テクノ株式会社	1,529
その他	9,360
合計	32,277

(b) 売掛金回収及び滞留状況

項目	金額
前期末残高(百万円)(A)	29,897
当期中発生額(百万円)(B)	76,432
当期中回収額(百万円)(C)	74,052
当期末残高(百万円)(D)	32,277
回収率(%)	
$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	69.64
滞留期間(日)	
$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	148.45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記表示金額には、消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業製品	7,263
有機化学事業製品	6,101
合計	13,364

(ホ)仕掛品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業仕掛品	1,815
有機化学事業仕掛品	3,464
合計	5,280

(ハ)原材料及び貯蔵品

摘要	金額 (百万円)
無機化学事業原材料	3,245
有機化学事業原材料	1,247
燃料	35
包装資材	329
一般資材	856
合計	5,715

(ト)関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	9,550
ISK AMERICAS INCORPORATED	1,939
四日市エネルギーサービス株式会社	1,740
台湾石原産業股? 有限公司	1,169
ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V.	1,030
ISK AUSTRALIA PTY. LTD.	904
石原バイオサイエンス株式会社	775
富士チタン工業株式会社	758
その他	1,771
合計	19,639

(チ)支払手形及び設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
石原化工建設株式会社	2,754
日栄薬品興業株式会社	126
株式会社トキワ商事	69
前田建設工業株式会社	68
大志野産業株式会社	47
その他	282
合計	3,347

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年4月	1
" 5月	824
" 6月	451
" 7月	
" 8月	1,455
" 9月以降	614
合計	3,347

(リ)買掛金

相手先	金額 (百万円)
石原テクノ株式会社	2,495
三井物産株式会社	2,439
岩谷産業株式会社	1,605
ISK SINGAPORE PTE. LTD.	302
SYNGENTA	216
その他	2,486
合計	9,547

(又)借入金

短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社新生銀行	9,780
株式会社りそな銀行	5,300
農林中央金庫	2,100
株式会社三井住友銀行	2,100
中央三井信託銀行株式会社	1,050
合計	20,330

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社新生銀行	1,334
株式会社日本政策投資銀行	1,247
株式会社三井住友銀行	1,160
農林中央金庫	907
株式会社三重銀行	688
その他(8行)	2,806
合計	8,144

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)

相手先	金額 (百万円)
株式会社新生銀行	6,112
株式会社日本政策投資銀行	4,983
農林中央金庫	4,837
株式会社三井住友銀行	4,272
株式会社りそな銀行	3,046
その他(11行)	12,183
合計	35,435

(3) 【その他】

当社は、平成19年1月31日付で日本アエロジル株式会社から、当社と締結していた契約が解約されたことにより損害を被ったとして、564百万円の損害賠償請求訴訟の提訴を受けておりました。

その後、津地方裁判所四日市支部にて審理が進められてきましたが、裁判所の和解勧告に従い、当社が日本アエロジル株式会社に対し、150百万円の和解金を支払うことで合意に至り、平成22年9月29日付にて和解が成立しました。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（公告掲載 URL http://www.iskweb.co.jp ）の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第88期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石原産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石原産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石原産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石原産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な偶発債務」に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。